参考資料集　その2

都市水害への対策方針 【とりまとめ】
参考資料集　その2　対応方針の内容について

令和8年11月10日

国土交通省　水管理・国土保全局

目次

- 都市型水害への対策方針

  ①事前のリスク認識の強化

  ②氾濫から命を守るための避難行動の支援策

  ③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減対策

【都市型水害】 対策方針 （1／3）

○ 今回の都市部での施設の整備水準を超える豪雨によって生じた被害状況と、これまでの対策の状況と効果等を踏まえつつ、今後の対応方針を整理。

①事前のリスク認識の強化

主な課題	対策方針
• 内水のリスクに関する情報（浸水想定、ハザードマップ）の周知が不足 • 浸水想定区域図の作成対象となっていない地域でも浸水が発生 • 内水と外水のリスクに関する情報を両方を確認することへの意識啓発	• 浸水想定、ハザードマップ等のリスク情報の周知徹底 P.6 8月24日に関連通知を発出 • 重ねるハザードマップによる一体的な情報提供及びハザードマップの普及啓発を推進
• 水路や窪地等に起因する内水・洪水氾濫のリスクに関する情報の空白域が存在し、これら地域での浸水被害を確認	• 降雨の確率規模別（1/10、1/50、想定最大等）の外水氾濫と内水氾濫が統合された水害リスク情報（水害リスクマップ）の整備促進 P.11 • 低地などの地形を反映したリスク情報を早期に整備するとともに、浸水を想定するための簡易な解析手法を開発・整備を目指した取組の実施 • 近年の降雨状況を踏まえた想定最大降雨量（降雨強度、降雨継続時間、降雨波形）の妥当性、地形や構造物等の考慮方法、浸水発生のメカニズム等を確認のうえ、浸水想定区域図の作成マニュアルを見直し P.12
• 仮に、大規模な地下空間を有する大都市において、同等の豪雨が長期に続いた場合には、甚大な被害が生じる可能性がある	• 近年の豪雨災害における課題・留意点等を整理し、協議会等の場を活用しつつ、地下空間の管理者等に対して事前の対策・備えの必要性について注意喚起 P.14

外水・内水リスクに関する情報整備（これまでの取組）

○ 浸水想定区域の作成対象の降雨規模は、「施設計画で目標とする規模」等として作成に着手

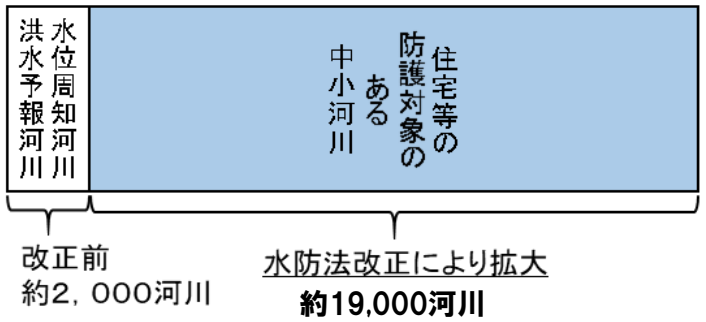
○ その後、想定を超える浸水被害が多発したことを受け、平成27年からは作成対象の降雨規模をより大きな「想定最大規模（最大クラス）」へ見直し

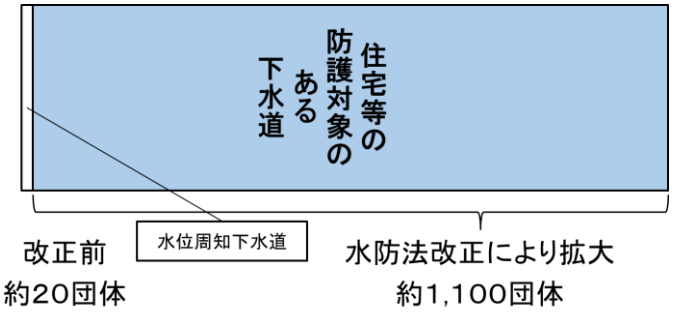
○ さらに、中小河川等においても人的被害等が多数発生したことを受け、
令和3年に浸水想定区域の作成対象をすべての１級２級河川、下水道に拡大

	外水（洪水）	内水（雨水出水） ※対象は下水道区域のみ
取組に着手	○H13（水防法改正） ・浸水想定区域指定制度の創設（洪水予報河川のみ） （計画降雨を対象） ・ハザードマップ作成制度の創設（努力義務） ○H17（水防法改正） ・指定対象を水位周知河川に拡大 ・ハザードマップ作成の義務化	○H18～ 内水ハザードマップ作成の手引き（案）に基づき作成 （既往最大降雨や浸水実績に基づく）
規模の見直し	○H27（水防法改正） ・想定最大規模の洪水に係る区域に拡充	○H27（水防法改正） ・想定最大規模の内水係る浸水想定区域指定制度の創設
対象拡大	○R3（水防法改正） ・指定対象をすべて1級・2級河川※1に拡大 （令和7年度までに完了目標） ※1 住宅等の防護対象のある全ての一級・二級河川	○R3（水防法改正） ・指定対象をすべての下水道※2に拡大 （令和7年度までに約800団体完了目標） ※2 住宅等の防護対象のある浸水対策を目的として整備された全ての下水道

【課題】
これまでの取組は水防法第14条に基づき、1級・2級河川を対象として洪水浸水想定区域の指定を進めてきた。一方で、準用河川や普通河川においては洪水浸水想定区域図は作成されていない。

※準用河川：約14,000河川



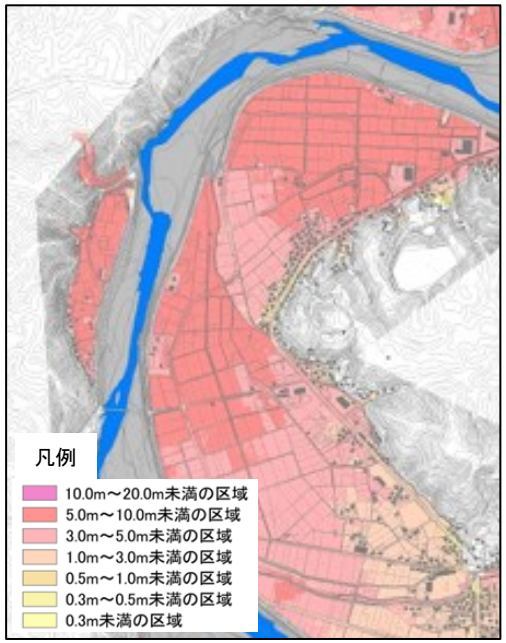


【課題】
これまでの取組は下水道区域のみに限られており、区域外のエリアにおいては内水浸水想定区域図は作成されていない場合が多い

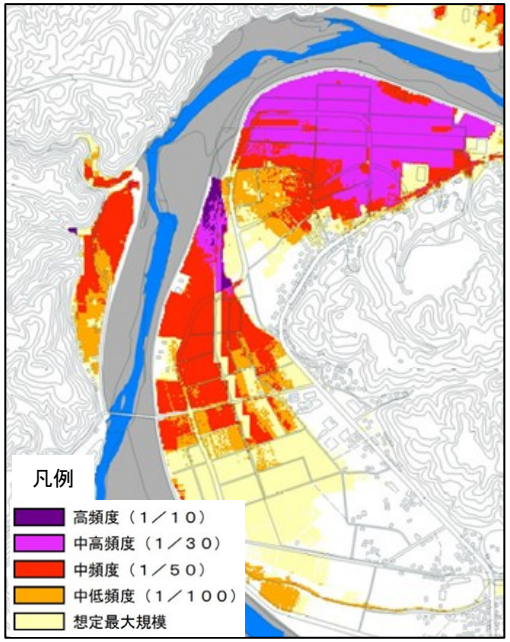
外水・内水に関する一体的なリスク情報の整備

○ 流域の水害リスク情報の充実するため、現在管理者別に作成・提供されている浸水ハザード情報について、洪水予報河川や水位周知河川の氾濫、その他河川の氾濫（外水氾濫）、下水道等からの氾濫（内水氾濫）を重ね合わせ、浸水範囲と浸水頻度の関係をわかりやすく図示した「水害リスクマップ（浸水頻度図）」を作成・公表している。

洪水浸水想定区域図と水害リスクマップ



洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）

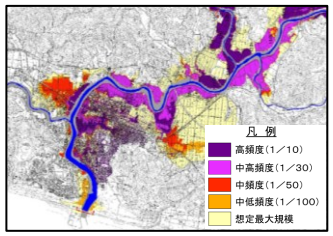


水害リスクマップ
（浸水深3m以上（1階居室浸水相当以上）

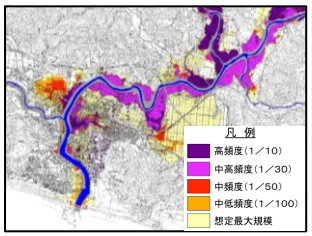
○ 最悪の事態を想定して命を守るという観点から、避難が必要となる場所と安全な場所を把握することを目的としている。

○ 降雨の発生確率ごとの浸水範囲を表示することで、中小規模の洪水でも比較的浸水しやすい場所が把握できる。

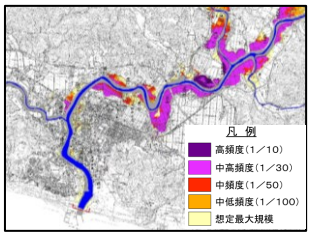
水害リスクマップの見方・活用例



浸水する範囲



浸水深0.5m以上
（床上浸水相当以上）



浸水深3m以上
（1階居室浸水相当以上）

＜3つの図面を並べて比較＞

○ 【土地利用や住まい方の工夫に利用する場合】
⇒居住スペースや1階をピロティ構造にするなど、建築構造の参考にするなどの活用が考えられる。

○ 【企業立地選択等に利用する場合】
⇒浸水頻度の高い場所への施設の立地を避けるほか、浸水確率を踏まえて事業継続に必要な資機材を2階以上に移動する、止水壁を設置するといった対策の検討に活用することが考えられる。

○ 【水災害リスクを踏まえたまちづくり・避難所設置に利用する場合】
⇒立地適正化計画における防災指針の検討・作成への活用などが考えられる。

取組状況

○ 全国109の一級水系において、国管理河川の水害リスクマップ（外水氾濫）を公表済。

○ 内外水統合型の水害リスクマップについては、60水系において水系全域で公表済み。（令和8年3月末現在、現況河道条件）

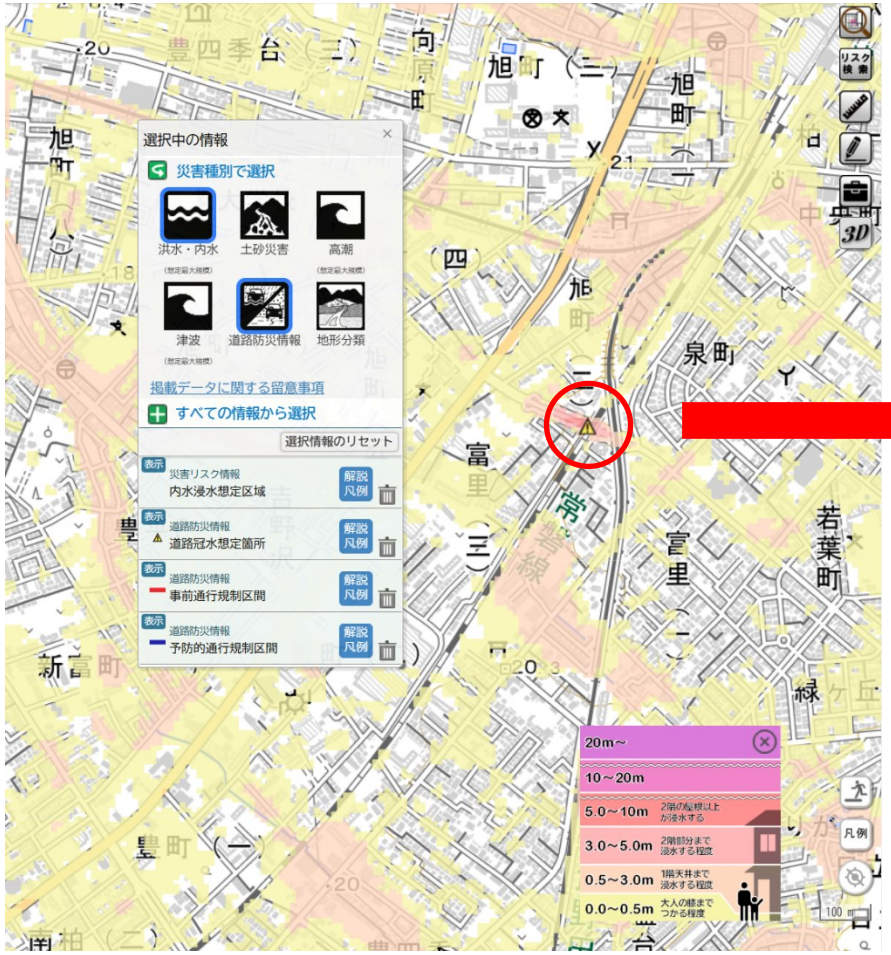
浸水等のリスクに関する情報の一元的な発信

○ 国土交通省では、防災に役立つ各種リスク情報や、全国の市町村が作成したハザードマップのページを一元的に確認できる「ハザードマップポータルサイト」を公開。

○ 本ポータルサイトの「重ねるハザードマップ」では、洪水、内水、土砂災害等の災害リスク情報を地図上に重ねて表示。例えば、道路冠水想定箇所として、アンダーパスの詳細な情報も確認可能。

※災害リスク情報は、各関係機関から提供を受け、必要に応じ加工のうえ「重ねるハザードマップ」で公開

※災害リスク情報が未整備の場所もあるため、災害リスクがないのか／未掲載か分からない点が主な課題



冠水想定箇所　説明表					
管理番号	箇所名称			アンダーパス等名称	種別
千葉県－02－36	主要地方道　市川柏線			中原アンダー	県道
住所					
都道府県名	市町村	字丁目		番地	
千葉県	柏市	旭町2丁目			
管理者		警察署		消防署	
名称	千葉県柏土木事務所	名称	柏警察署	名称	柏消防署
TEL	04-7167-1374	TEL	04-7148-0110	TEL	04-7133-0119
備考					
アンダーパスの前後に、冠水情報板あり					
位置図					





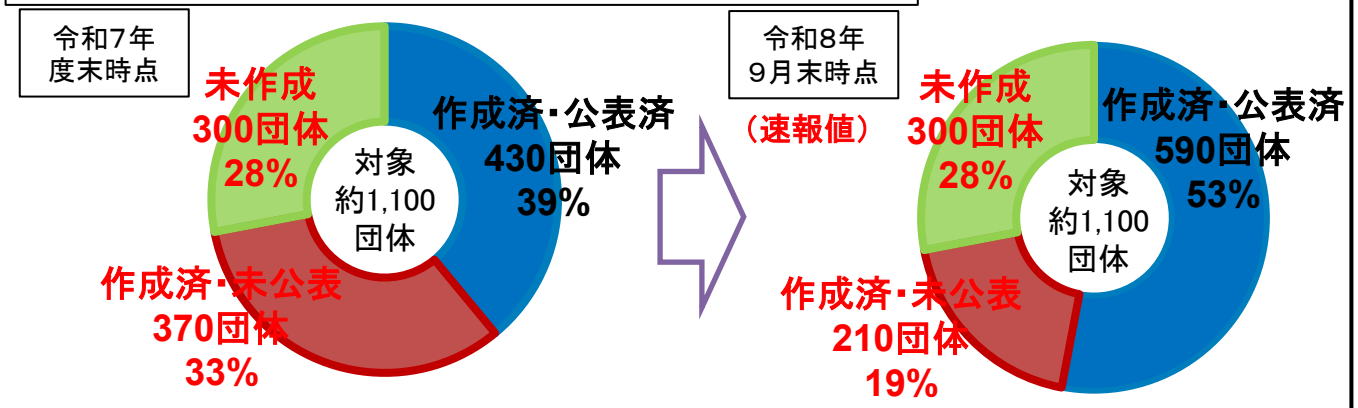


■対応方針　①事前のリスク認識の強化

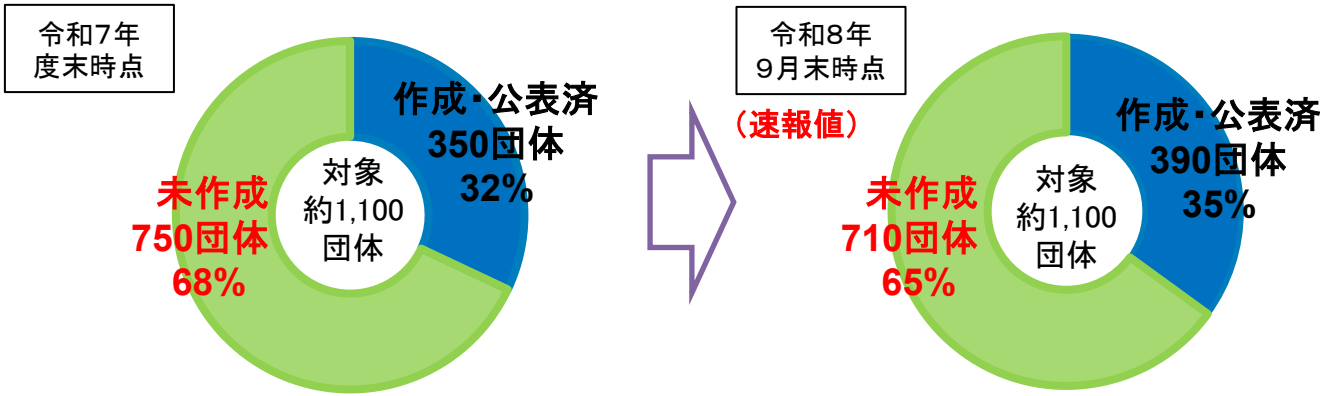
内水浸水想定・ハザードマップの作成状況（フォローアップ結果）

○ 令和8年8月24日付で浸水想定区域図の作成・公表を促す通知を発出。令和8年9月末時点で、浸水想定区域図を公表した自治体は53%。引き続き早期の公表を促進する。
○ 内水・外水リスク等、各種災害リスク情報の同時に確認できるよう、公表されたハザードマップを重ねるハザードマップに速やかに反映することにより、一体的な情報提供を推進する。
○ 加えて、ハザードマップの認知度向上を図るため、引き続き、気象庁との合同記者会見での紹介や、マイ・タイムラインを活用した学校教育等により、ハザードマップの普及啓発等に取組む。

雨水出水（内水）浸水想定区域図（最大クラス）の作成・公表状況

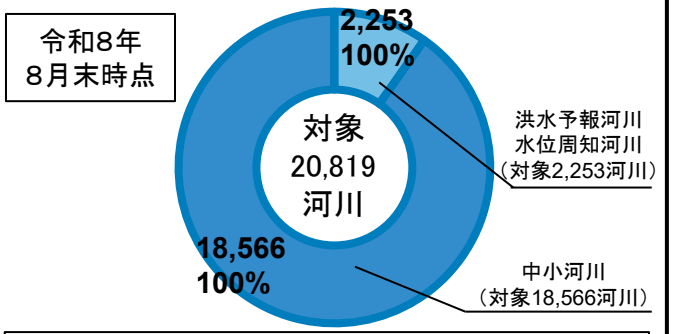


雨水出水（内水）ハザードマップ（最大クラス）の作成・公表状況

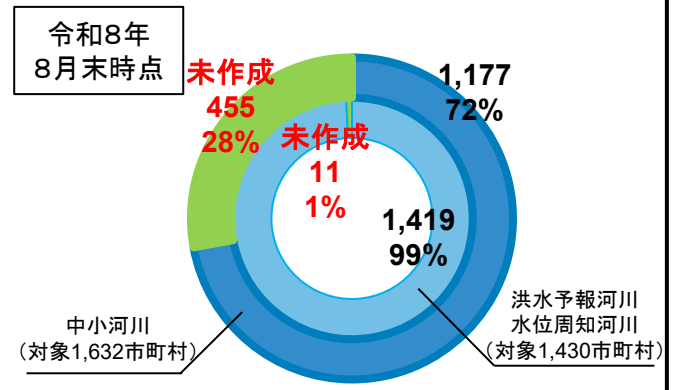


参考

洪水浸水想定区域図（最大クラス）の公表状況

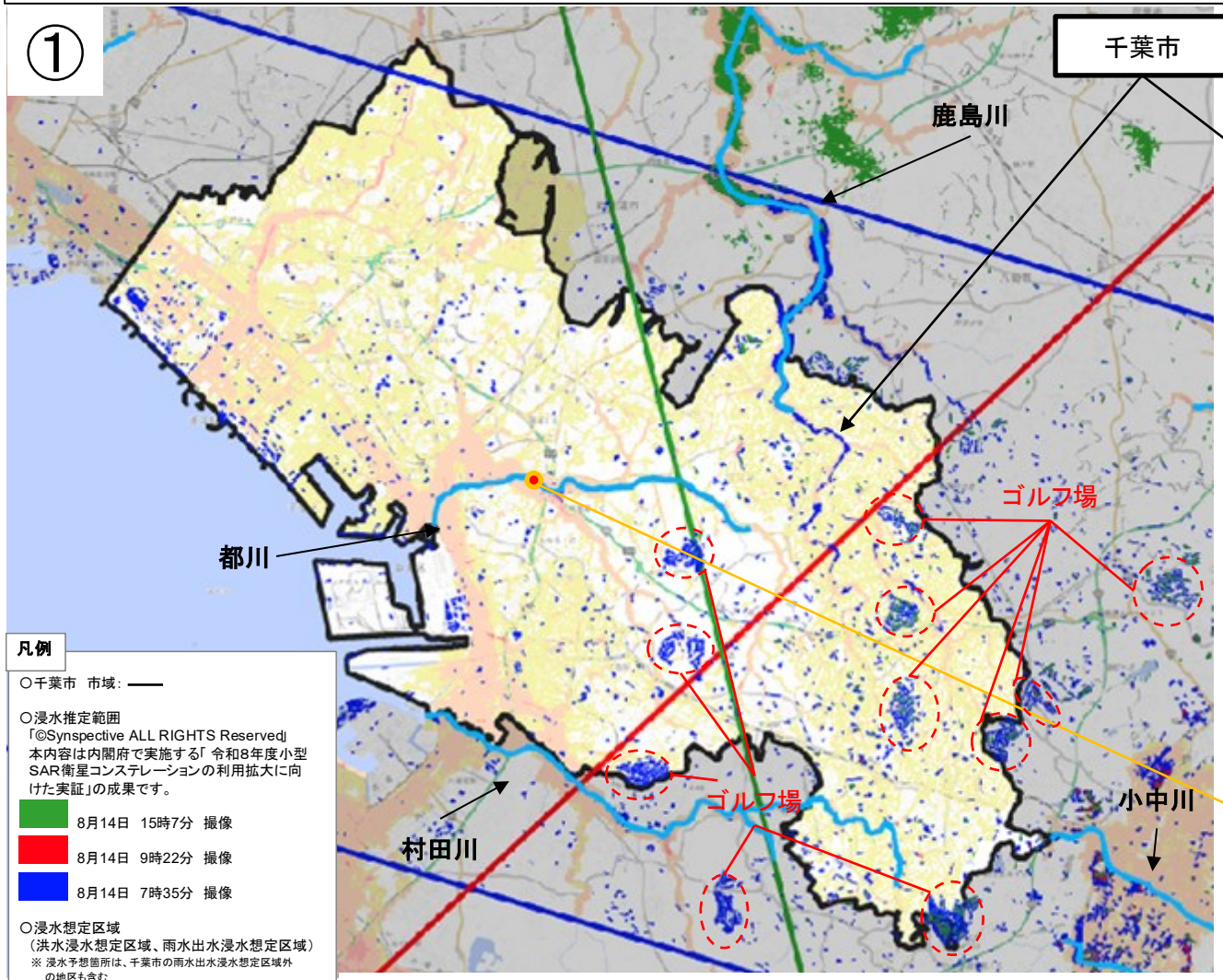


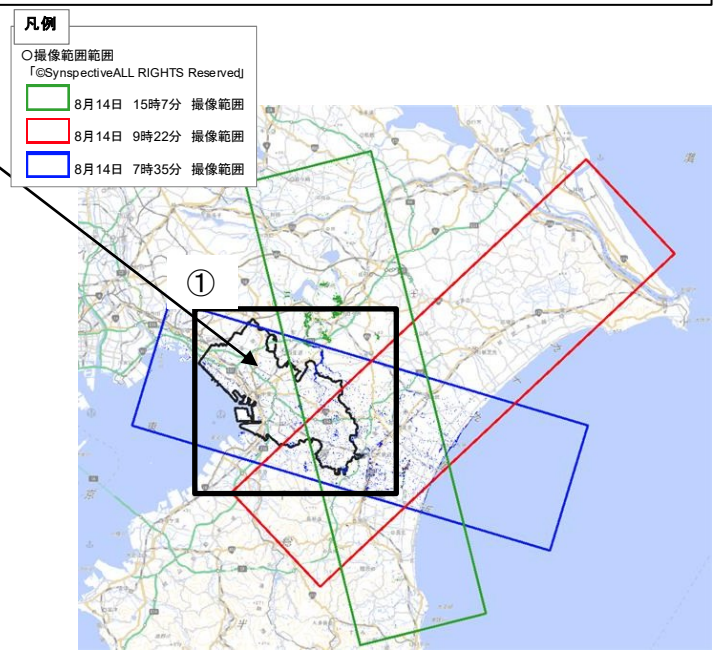
洪水ハザードマップ（最大クラス）の公表状況



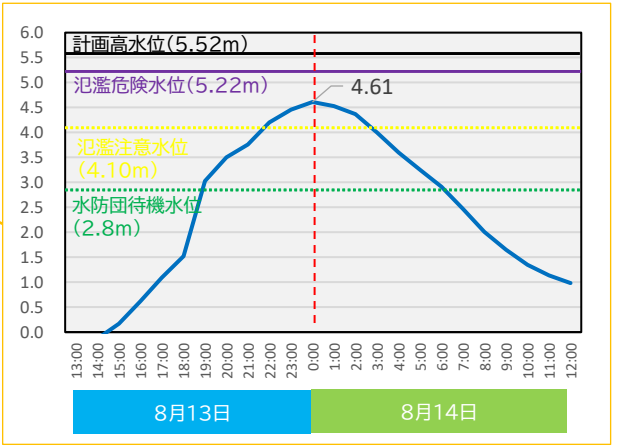
千葉市における浸水範囲（推定）と浸水想定区域の重ね合わせ

○ 衛星画像により千葉市の浸水範囲を推定し、浸水想定区域図（想定最大規模）を重ね合わせた結果、浸水したと想定される範囲は概ね浸水想定区域内であることが確認できた。





都川　矢作観測所

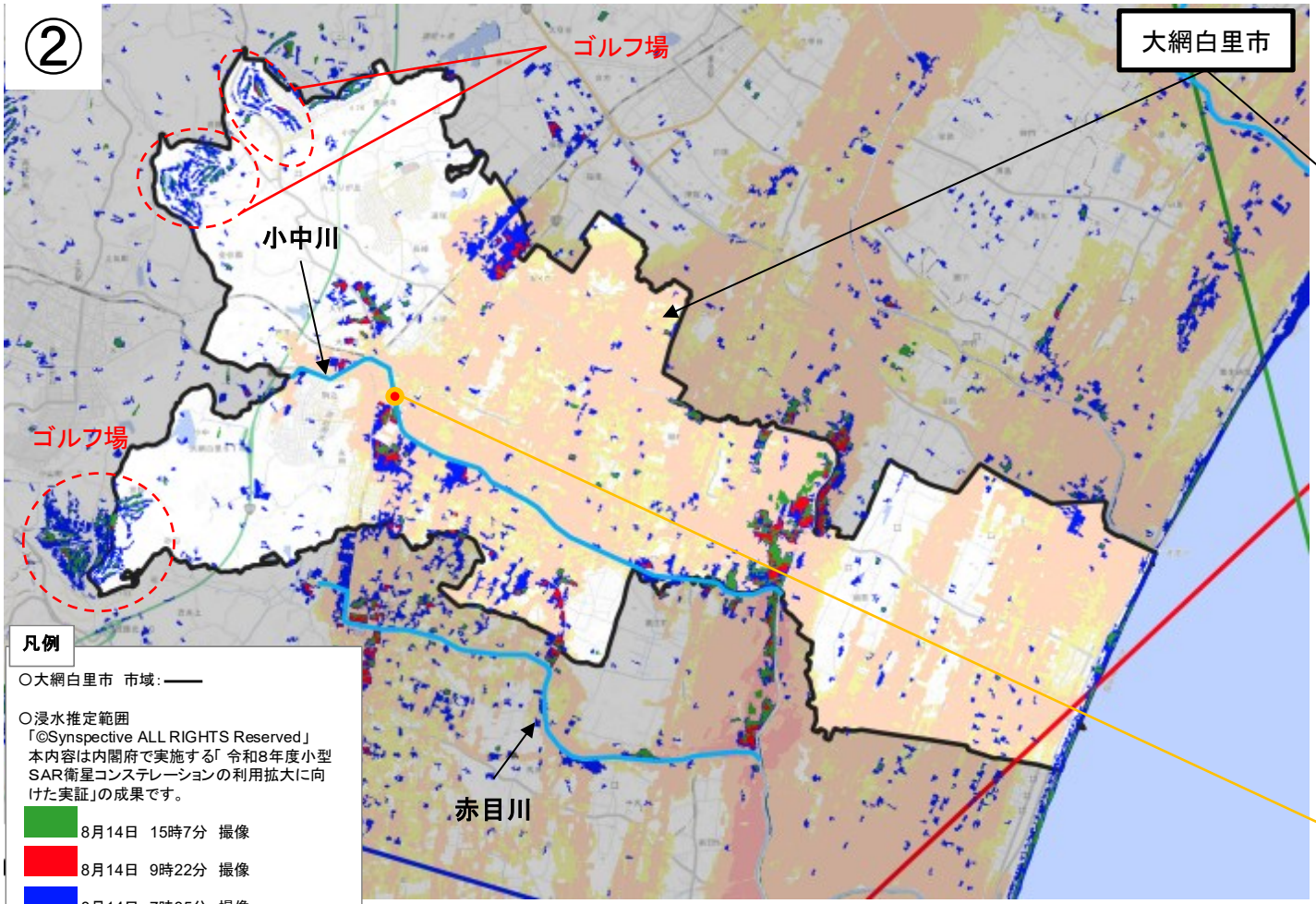


※発災直後のSAR衛星画像を用いた推定図であり、実際の浸水範囲と異なる可能性があります。

※河川は氾濫（溢水）が発生した河川を表示しています。

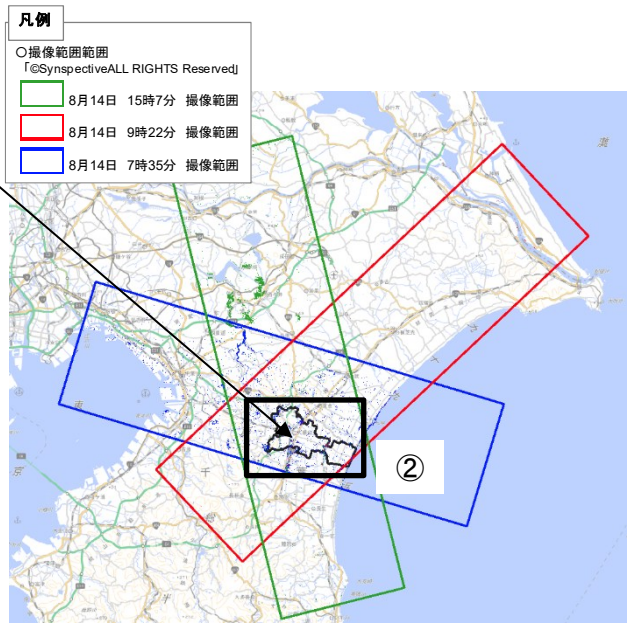
大網白里市における浸水範囲（推定）と浸水想定区域の重ね合わせ

○ 衛星画像により大網白里市の浸水範囲を推定し、浸水想定区域図（想定最大規模）を重ね合わせた結果、浸水したと想定される範囲は概ね浸水想定区域内であることが確認できた。

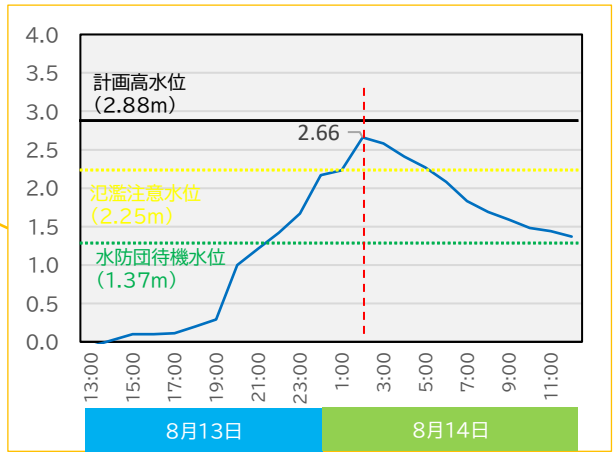


※発災直後のSAR衛星画像を用いた推定図であり、実際の浸水範囲と異なる可能性があります。

※河川は氾濫（溢水）が発生した河川を表示してい ます。



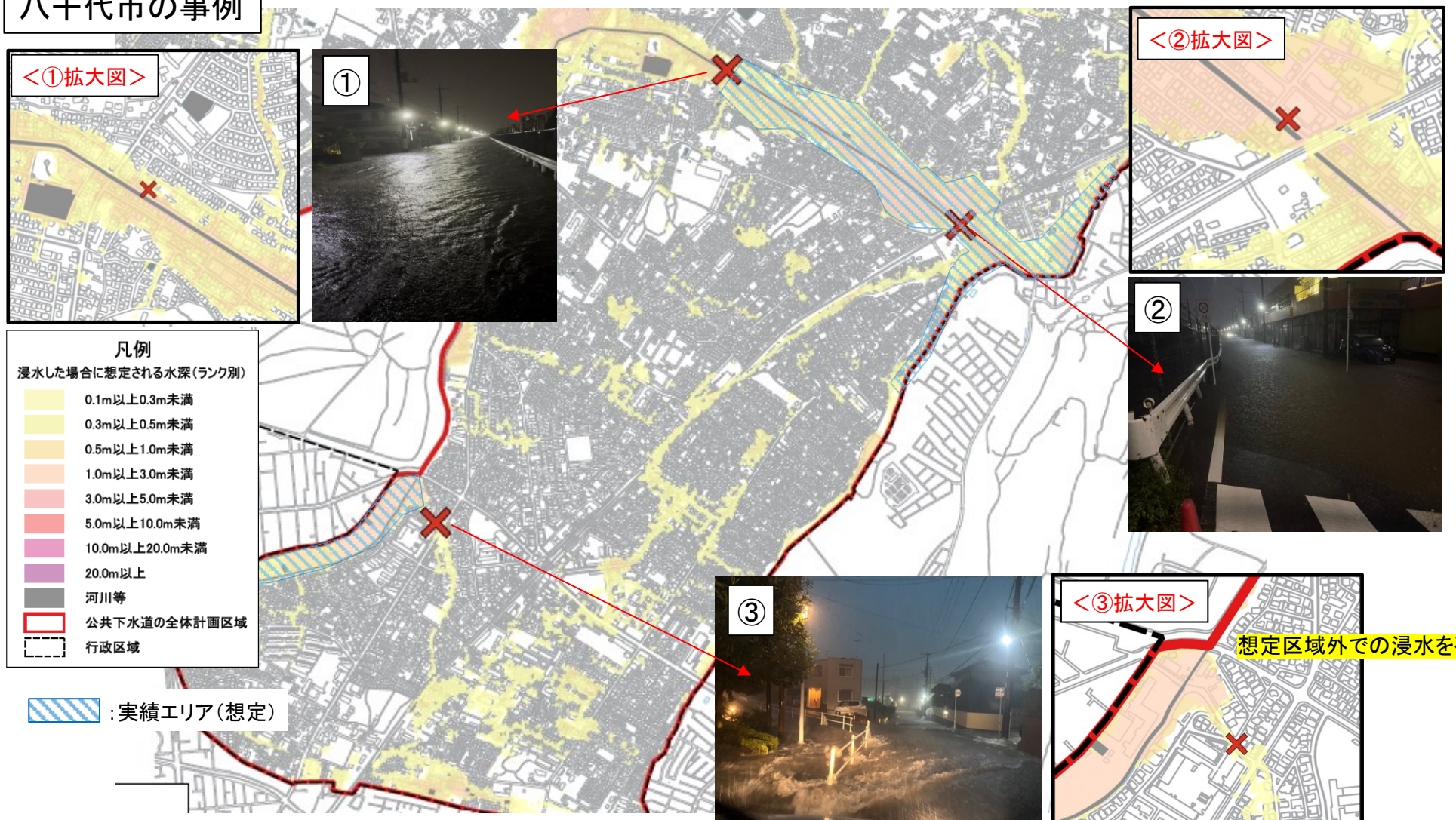
小中川　駒込観測所



浸水実績と浸水想定区域の比較結果

〇内水の想定区域図において、想定されたエリアと実際のエリアは、概ね一致したものの一部、想定区域外での浸水が確認された。

八千代市の事例



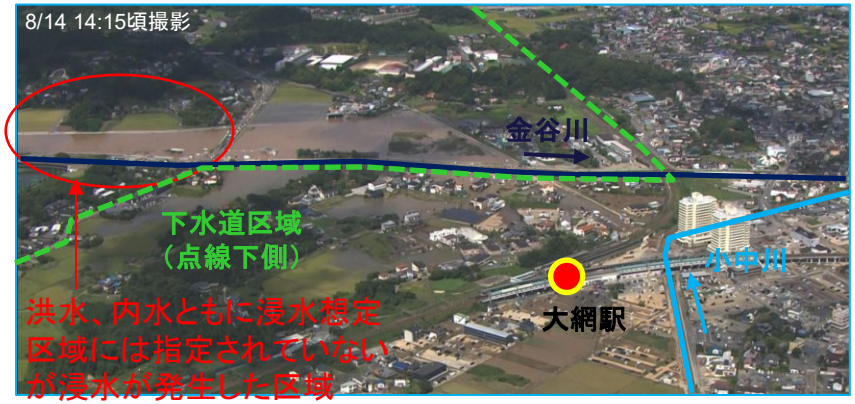
浸水想定区域の空白地域における浸水

○ 大網白里市では、小中川支川の金谷川流域で浸水が発生したが、金谷川は準用河川であり、周辺は下水道区域でないため、洪水浸水想定区域と内水浸水想定区域のいずれも作成対象となっていなかった。

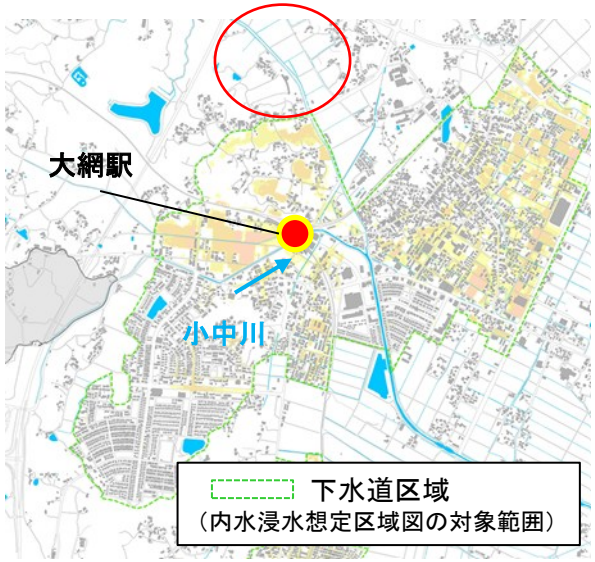


小中川（二級河川：洪水浸水想定区域の作成対象）
金谷川（準用河川：洪水浸水想定区域の作成対象外）

小中川洪水浸水想定区域図

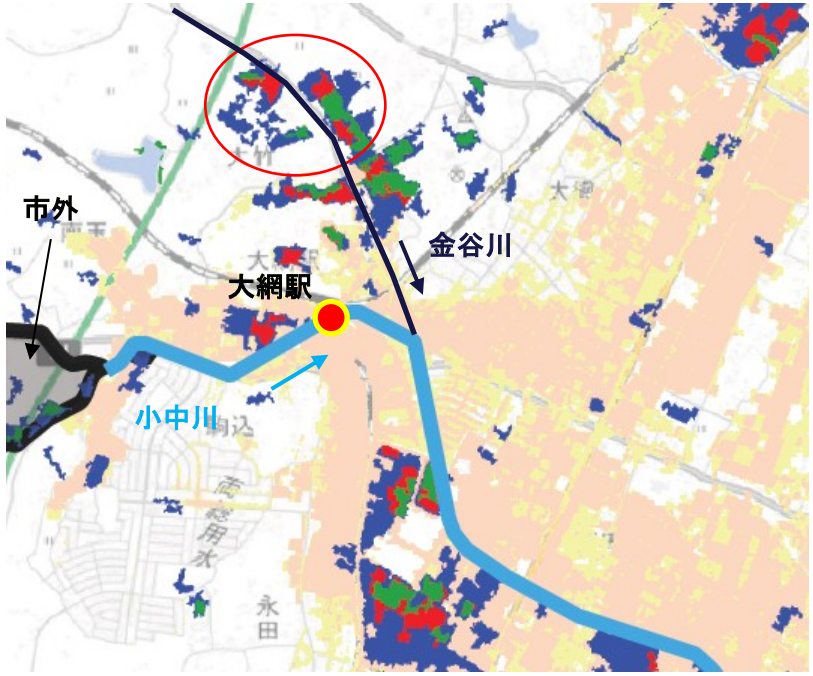


※金谷川の諸元
・河川区分：準用河川
・管理者：大網白里市
・指定区間延長：1,800m
・河川幅：2.2～4.9m



大網白里市　雨水出水水浸水想定区域図

浸水推定範囲と重ね合わせ



凡例
○大網白里市　市域：
○浸水推定範囲
「©Synspective ALL RIGHTS Reserved」
本内容は内閣府で実施する「令和8年度小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」の成果です。
8月14日　15時7分　撮像
8月14日　9時22分　撮像
8月14日　7時35分　撮像
○浸水想定区域
（洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域）
20m～
10～20m
5.0～10m
3.0～5.0m
0.5～3.0m
0.0～0.5m

洪水浸水想定区域図・雨水出水浸水想定区域図と浸水推定範囲の重ね合わせ

■対応方針　①事前のリスク認識の強化

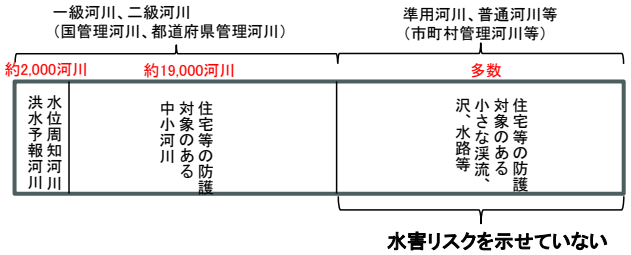
浸水想定区域図の空白域におけるリスク情報の提示

○ 千葉豪雨では、浸水想定区域図の作成対象となっていない地域で浸水が発生した事例があった。

○ そうした地域で、可能な限り水害リスク情報を早期に提供できるように、地形分類図などを用いた「浸水ポテンシャル地形（仮称）」を示すための技術的な検討を行い、来年の出水期までに公表する。さらに、より精度を上げるため、内水と外水を一体的に解析するモデルの活用等による簡易な解析手法を5年以内に開発し、整備を進めることを目指す。

■課題

○準用河川や普通河川においては洪水浸水想定区域図は作成されていない。



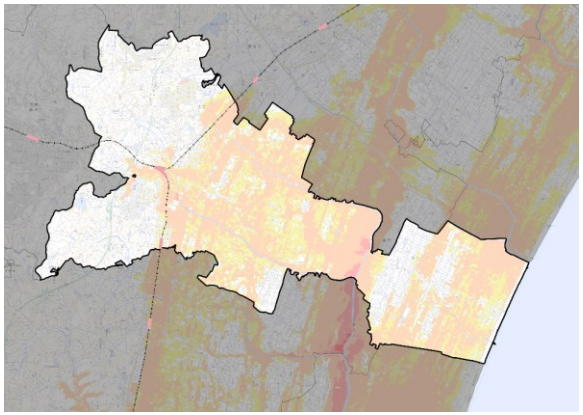
○下水道区域外においては雨水出水浸水想定区域図は作成されていない場合が多い。

（下水道の整備地域：約６％（全国面積）
約17%（可住地面積）

潜在的に水害リスクがあるにも関わらず水害リスクが周知されていない場合は、当該エリアの住民等に対して、当該地域が安全であると誤解を招く可能性がある。

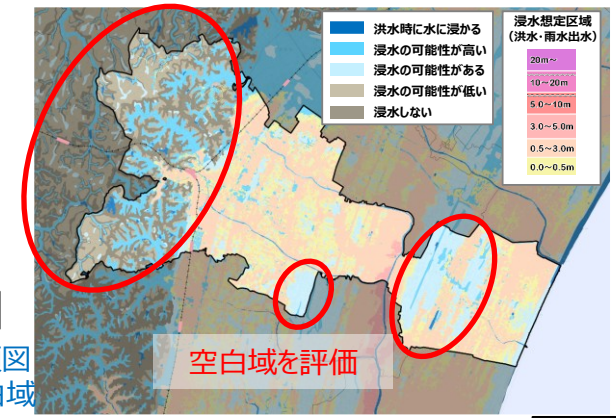
■対応策

○地形分類図等の活用



浸水想定区域（洪水・雨水出水）

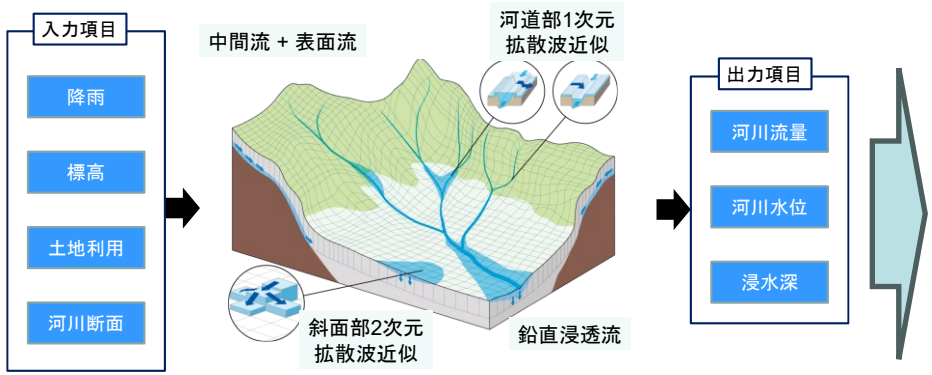
地形分類図による空白域の評価



浸水ポテンシャル地形（仮称）イメージ※1

※１「土地条件図の数値データを使用した簡便な災害危険性評価手法（国土地理院 平成19年3月）」における浸水危険性を参考に評価

○内水と外水を一体的に解析するモデルの活用



内水と外水を一体的に解析するモデルの例（RRIモデル）

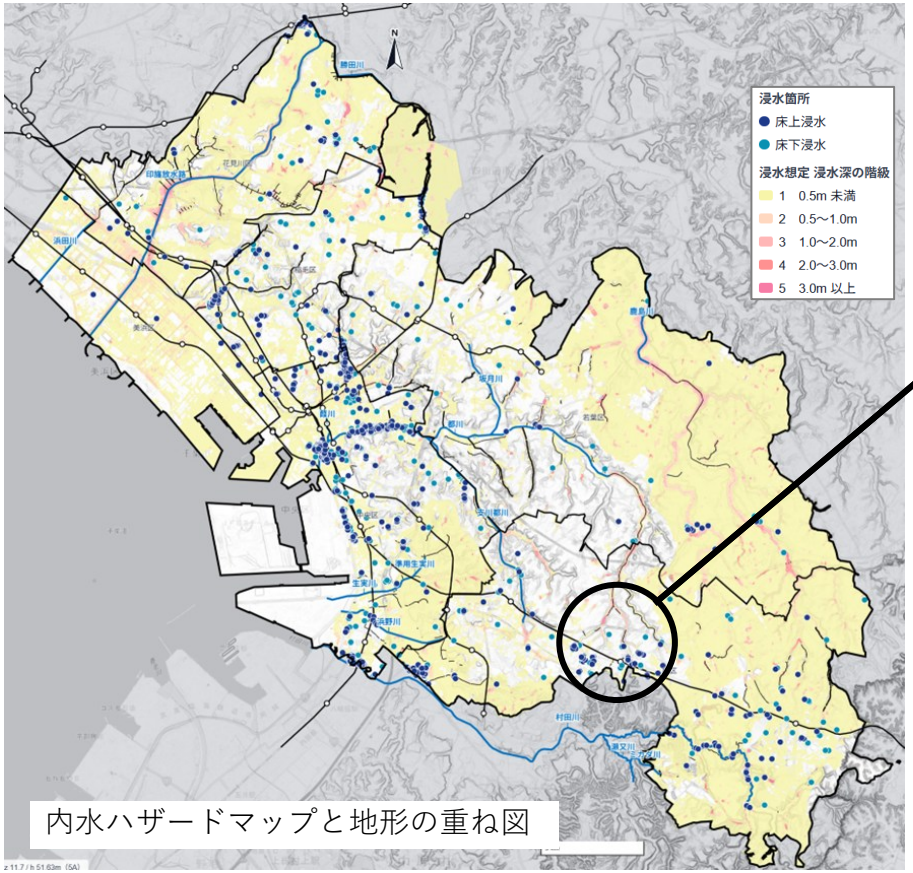
全国展開に向け、浸水メカニズムの主要な要素を適切に反映した簡易な解析手法の開発・整備

■対応方針　①事前のリスク認識の強化

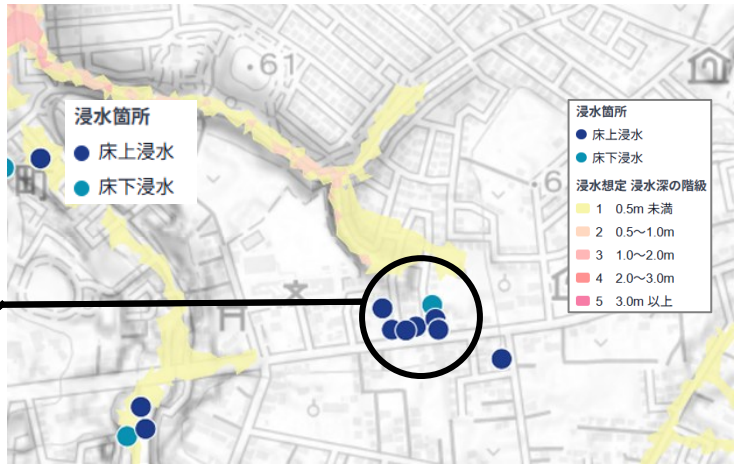
実態を踏まえた内水浸水想定区域図の作成手法の見直し

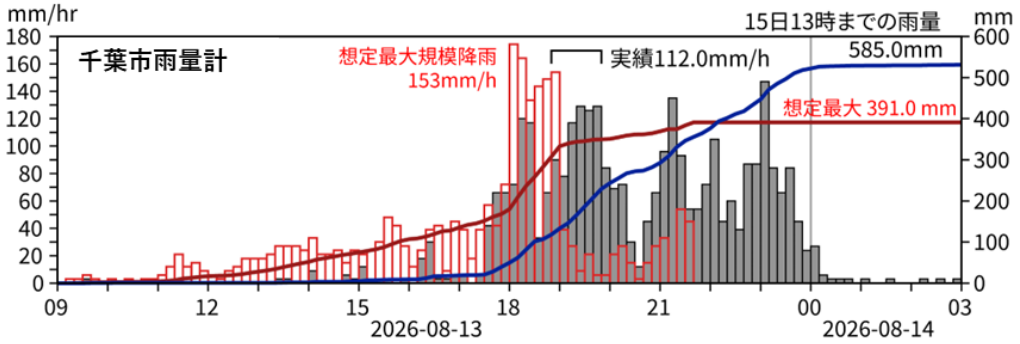
○ 想定最大規模のハザードマップの範囲外において浸水が報告されている箇所がある。これらの箇所は、降雨継続時間が長かったことや、地形条件が相まって浸水が生じたと考えられる。

○ 近年の降雨状況を踏まえた想定最大降雨量（降雨強度、降雨継続時間、降雨波形）の妥当性、地形や構造物等の考慮方法、浸水発生のメカニズム等を確認のうえ、浸水想定区域図の作成マニュアルの改善内容について整理・検討を進める。



内水ハザードマップと地形の重ね図



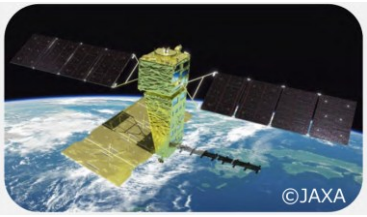


【参考】 浸水範囲の推定に用いた衛星情報について

○ 大雨等が発生した際には、人工衛星の活用により広範囲の被災状況を把握することが可能
○ 一方で、観測機会が利用可能な衛星数や観測頻度に依存するため、現状としては災害発生直後の迅速な状況把握には一定の制約がある

- JAXA（ALOS-2、ALOS-4）に加え、近年は民間の小型観測衛星の打ち上げ数増加により、衛星コンステレーションの構築が加速

■JAXA　SAR衛星



ALOS-4 (2024年打上げ)
分解能　3m
観測幅　200km
観測機会 2回 / 日

ALOS-2 (2014年打上げ)
分解能　3m
観測幅　50km
観測機会 2回 / 日

※ALOS-2、ALOS-4ともに14日で同一軌道に回帰するが、対象地点の観測実績の有無や観測条件（観測角度・方向）によっては、解析・判読が困難または不可能な場合がある

※観測要請は約3.5時間前までに実施
（目安：12時撮影は8:30まで、24時撮影は20:30まで）

■民間小型SAR衛星

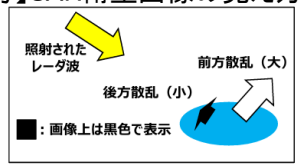
	会社名	QPS研究所(日本)	Synspective(日本)
SAR衛星	分解能(Az×Rg)※2	0.46m×0.46m	0.25m×0.46m
	撮像範囲※3	14km×7km	50km×20km
	機数の実績※1	9機 （目標：2030年に36機）	7機 （目標：2028年以降に30機）



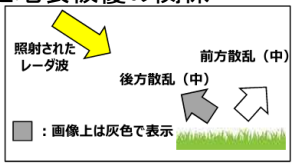


出典：内閣府「宇宙政策委員会 第123回会合」宇宙政策基礎資料（令和8年7月22日時点）

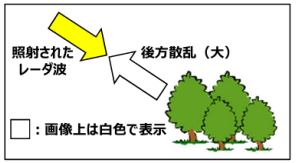
【参考】SAR衛星画像の見え方と地表被覆の関係



水面の場合の見え方



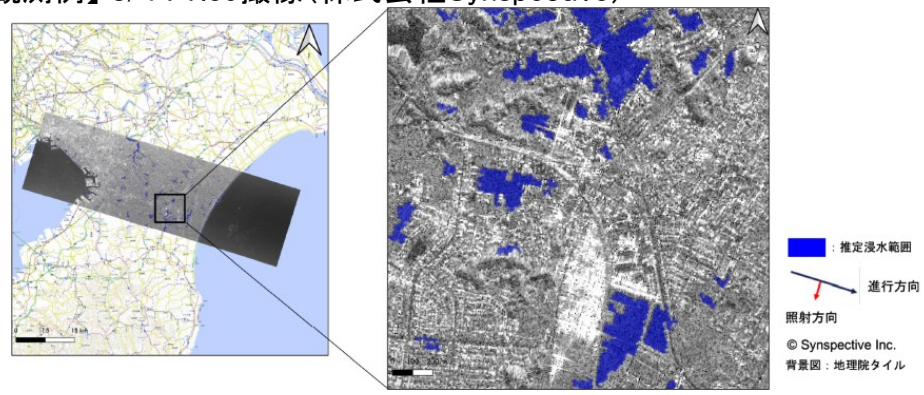
草地の場合の見え方



森林の場合の見え方

- 千葉豪雨では、JAXA衛星による観測機会が得られず、民間小型SAR衛星活用により浸水域把握を実施

【観測例】8/14 7:35撮像（株式会社Synspective）





※括弧内は撮像時間からの差分
出典：株式会社Synspective

- 2023年度時点では「3回 / 日～1回 / 数日」程度の撮像頻度であったが、2030年度以降は約250回以上 / 日まで高頻度化される見込み
- 高分解能の衛星打ち上げも進んでおり、特定地域の継続的な観測などが可能となりつつある

■対応方針　①事前のリスク認識の強化

地下街等に対する危険性の周知と備えの促進

○ 大規模な地下等を有する大都市において、令和8年8月千葉豪雨などと同等の豪雨が長期に続いた場合には、甚大な被害が生じる可能性があることから、適切かつ迅速な避難に繋がるよう、地下街等の危険性の周知、避難確保・浸水防止計画（以下「計画」という。）の作成・訓練など、事前の備えを強化することが重要である。

○ 近年の豪雨災害における地下街管理者の対応についての課題・留意点等を整理し、**地下街管理者を含む協議会等の場を活用しつつ**、地下の管理者等に対して自己防衛の措置を取ってもらえるよう周知を図る。

■これまでの取組状況

○地下街等の危険性の周知
- ハザードマップにおける地下街等の名称及び表示の義務付け（水防法）
- ハザードマップにおける浸水が発生した場合の留意事項などの表示の推奨（水害ハザードマップ作成の手引き ）
- 内水標識などの掲示促進（まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き）

○計画の作成・訓練支援など
- 計画作成支援（地下街等に係る避難確保・浸水防止計画作成の手引き）
- 地下街等における浸水防止用設備整備のガイドラインの周知や防水板などに対する固定資産税の減免措置
- 訓練の実施促進（訓練実施状況※の公開）

※洪水に関する計画作成状況：858施設/942施設＝約91%
洪水に関する訓練実施状況：730施設/942施設＝約77%
雨水出水に関する計画作成状況：113施設/146施設＝約77%
雨水出水に関する訓練実施状況：75施設/146施設＝約51%
なお、雨水出水浸水想定区域の設定が現在進んでおり、地域防災計画に定める地下街等の施設数は今後増える見込み。

■取組の強化

○危険性の周知徹底、実効性ある計画作成、訓練の推進
- 地下街等における危険性の周知、訓練、避難先を含む地下街等関係者との連携等の取組に加え、情報入手、避難判断方法等を含む避難事例などについて好事例を収集し、関係者への横展開を推進する。
- 地下街等での事例を踏まえ、課題・留意点等を整理し、地下の管理者等に対して自己防衛の措置を取ってもらえるよう周知を行う。





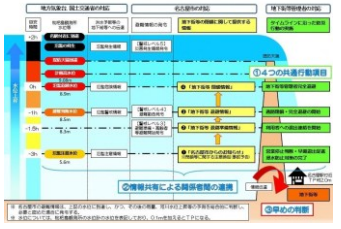
「もしもの事態に心の備えを 地下への浸水 知って、防いで、命を守る」
全体編

「もしもの事態に心の備えを 地下への浸水 知って、防いで、命を守る」
避難行動編

地下街等の危険性を周知する動画（出典：東京都HP）



避難誘導旗
（出典：大阪地下街株式会社HP）



地下空間タイムライン
（出典：名古屋市HP）



デジタルサイネージによる周知

【都市型水害】 対策方針 （2／3）

②氾濫から命を守るための避難行動の支援策

主な課題	対策方針
• 都市型の内水氾濫発生時の道路冠水による車内閉じ込め等の危険性への理解が十分に浸透しておらず、死者が発生 • 急激な状況変化の中でも、適切な行動につながる、生活者目線でのわかりやすい情報発信の工夫	• アンダーパス等の低地への車両侵入を控えるなどの、地下空間に対する注意喚起の強化等 P.16 1. 大雨特別警報が発表された際の国交省・気象庁の合同記者会見での発信強化 8月26日から実施 2. 大雨特別警報が発表されたときにとるべき行動及び大雨特別警報が発表されたときの車運転の注意点や、浸水時の備え（脱出用ハンマー等）についてチラシを作成し周知 8月26日から実施 3. 報道機関等と連携したより分かりやすい周知方法の検討 4. アンダーパスにおける冠水事故防止対策の推進 P.17～P.19
• リアルタイムでの内水氾濫発生状況が分からず、避難行動等で考慮できない	• XRAINを用いた局地的豪雨探知システムの高度化による予測技術の開発 P.20 • 内水被害リスクが大きい地域におけるリアルタイム観測機器（下水道施設の水位計、浸水センサ等）の設置を促進し、収集した浸水情報等の利活用方法を検討 P.21 • リアルタイム情報のオープンデータ化による民間企業による情報発信の支援（車両運転者への提供含む） P.22 • 衛星画像の活用等による、浸水範囲を迅速に把握する仕組みの構築 P.23

■対応方針　②氾濫から命を守るための避難行動の支援策

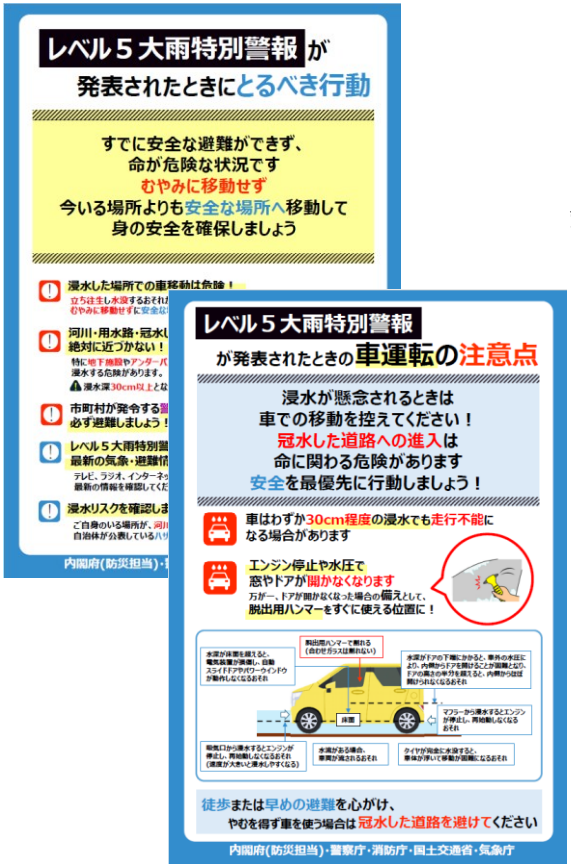
合同記者会見での発信強化、報道機関等と連携した危険周知

○ 適切な行動につながる、生活者目線でのわかりやすい情報発信、報道機関との連携が重要

○ 千葉豪雨を受け、「レベル5大雨特別警報が発表されたときにとるべき行動や車運転の注意点」についてチラシを作成し、周知したところ

○ レベル5大雨特別警報等が発表された際の気象庁との合同会見においては、事象発生の地域性や時刻等を踏まえて、浸水によるリスクがより伝わるよう、呼びかけ内容等の工夫を継続する。

○チラシによる周知

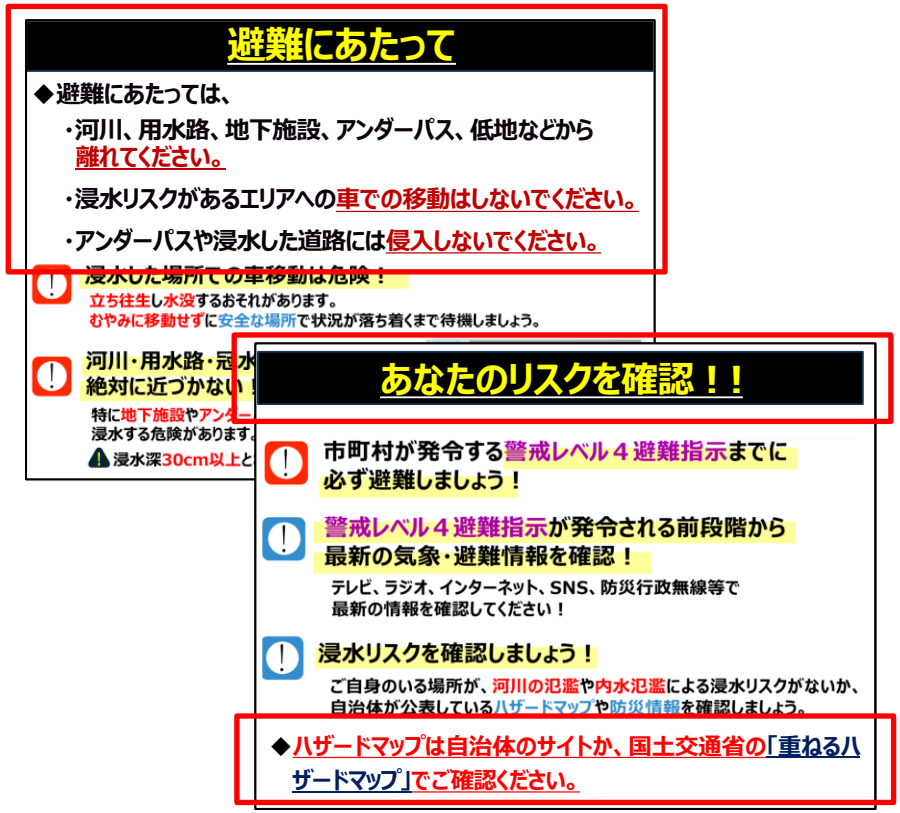




気象庁、水管理・国土保全局合同記者会見
令和8年9月8日：愛知県・岐阜県にレベル5氾濫特別警報発表

○気象庁との合同会見

事象に応じたよびかけを実施



※会見での資料イメージ

■対応方針　②氾濫から命を守るための避難行動の支援策

アンダーパスにおける冠水事故防止　（令和8年10月6日発表）

アンダーパスにおける冠水事故防止に向けたガイドライン【概要】

1．はじめに

■背景・目的
- 大雨の頻発化・激甚化
- アンダーパスの冠水による、人的・物的被害の発生

→ アンダーパスの冠水リスクに応じた通行規制、車両進入防止等の基本的な考え方を体系的に整理

■基本的な考え方
- 予防的な通行規制、冠水時における速やかな通行規制、車両進入防止対策、排水機能の確保等を組み合わせた多重防御
- 異常発生時にも安全側に移行できるフェールセーフの考え方を設定

2．アンダーパスの通行規制の基本的な考え方

・リスクが想定される箇所は、冠水発生時に警告表示、速やかに物理的な通行規制を実施
・さらに人的・物的被害があるなど、リスクが高い箇所は、予防的な事前通行規制を実施　等

3．予防的な事前通行規制等の実施

■ 予防的な事前通行規制の基本的な考え方
- 「特に高い冠水リスク箇所」について、予防的な事前通行規制を実施
- 規制基準は原則、警戒レベル4相当防災気象情報及び時間雨量を基本として設定

■ 冠水発生時の速やかな通行規制
- すべての箇所について、冠水を確認・検知した場合には、速やかに通行規制を実施

■設備異常時
- フェールセーフの考え方により、停電・設備異常時は早期規制を実施

■ 通行規制の実施・解除

■迂回誘導・情報提供
- 警察等関係機関と事前に対応を調整

4．車両進入防止対策の強化

■基本的な考え方
- 進入防止、注意喚起、監視の対策を組み合わせた多重防御により車両の進入を防止
- フェールセーフの体制・運用を構築

■注意喚起対策
- 水深等の注意喚起の路面・側壁標示、看板の警告標示、道路情報板、赤色灯の活用により注意喚起

■通行規制時の進入防止措置
- ○規制箇所への資機材配置
  - ・速やかに、バリケード等を配置
- ○進入防止設備の設置
  - ・「特に高い冠水リスク箇所」では、基本的に遠隔遮断機（自動含む）等を設置
- ○監視設備の設置
  - ・水位センサは必要な箇所について設置
- ○作動確認
- ○地域住民・沿道施設等の協力
  - ・災害時協定等を活用し、地域住民等と協力体制の構築を検討

5．排水機能の確保

- ○基本的な考え方
- ○排水機能の確保
- ○停電、設備異常時の機能確保
- ○設備の点検・維持管理・更新

6．関係機関との連携

- ○関係機関との連携・情報共有・確認

7．道路利用者への情報提供・注意喚起

- 道路利用者へ出控え、安全最優先の行動及び事前通行規制予測の把握を呼びかけ
- 道路緊急ダイヤル(#9910)による冠水報告や脱出用ハンマーの携行など、道路利用者へ周知　等

8．アンダーパス冠水事故防止対策推進計画

- 計画において、対策の方針及び実施目標を定める

※令和8年8月27日付け事務連絡「アンダーパスにおける冠水事故防止に向けた当面の対応について」を踏まえ、策定

■対応方針　②氾濫から命を守るための避難行動の支援策

アンダーパスにおける冠水事故防止　（令和8年10月6日発表）

ガイドラインのポイント　アンダーパスの通行規制・進入防止対策の概要

・リスクが想定される箇所は、冠水発生時に通行規制について警告表示、速やかに物理的な通行規制を実施
・さらに人的・物的被害があるなど、リスクが高い箇所は、予防的な事前通行規制を実施　等

			区分[注1]	基本的な対策			
				通行規制	進入防止設備[注2]		人員等　[ ]は機器が整備されるまでの措置
高 冠水リスク 低	1	個々のアンダーパスの状況を踏まえてリスクレベルを適切に判断	・特に高い冠水リスク箇所 （人的・物的被害あり 幹線道路（冠水履歴あり）等）	・予防的な事前通行規制の実施（物理的）	遠隔遮断機（自動含む） 道路情報板 バリケード、カラーコーン等 赤色灯		・人員配置 ［・遠隔遮断機（自動含む）を設置するまでは、当面バリケード設置で対応］
	2		・高い冠水リスク箇所 （幹線道路以外（冠水履歴あり）等）	・冠水発生時に、通行規制について警告表示、速やかに通行規制を実施（物理的）	遮断機（手動） 道路情報板 バリケード、カラーコーン等 赤色灯		・人員配置[注3] ［・遮断機（手動）を設置するまでは、当面バリケード設置で対応］
	3		・一定の冠水リスク箇所 （例：内水浸水想定エリア内等）	・冠水発生時に、通行規制について警告表示、速やかに通行規制を実施（物理的）	バリケード、カラーコーン等 赤色灯		・パトロール職員[注4]がバリケード、カラーコーン等を設置
	4		・注意喚起・監視等リスク箇所 （例：内水浸水想定エリア以外等）	・冠水発生時に、通行規制について警告表示（情報発信）	赤色灯		・赤色灯により警告表示 ・パトロールの強化[注5] ［・赤色灯設置までは、当面カラーコーン等設置で対応］

注1：区分の判断にあたっては、当該箇所の個別の状況を踏まえて、道路管理者が判断する
注2：現場の交通状況、周辺の地形等に応じて、関係機関との連携や道路利用者への情報提供・注意喚起の取組を検討の上、各箇所の区分に応じた対策を踏まえ、必要な対策について道路管理者が判断する
注3：通行止めに必要な人員配置については、各箇所の進入防止設備等の整備の状況を踏まえ、緩和可能とする
注4：通行止めの実施にあたっては、地域住民や沿道施設等からの協力体制の構築（災害時協定等）について検討する
注5：状況に応じてバリケード、カラーコーン等を設置する

■対応方針　②氾濫から命を守るための避難行動の支援策

アンダーパスにおける冠水事故防止　（令和8年10月6日発表）

○ 今般のアンダーパスでの冠水事案を踏まえ、大雪時同様のカーナビによる注意喚起を全地方整備局で順次実施（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、九州地方整備局で10月6日から、中国地方整備局で11月1日から開始）

○ レベル4大雨危険警報発表時等に、カーナビへポップアップでプッシュ通知を実施

【レベル4大雨危険警報発表時のカーナビポップアップの表示イメージ】



※カーナビの機種により表示が異なります。

【表示までのフロー】

レベル4大雨危険警報発表等

↓

地方整備局がシステム入力

↓

カーナビにポップアップ

XRAIN豪雨探知システムの高度化

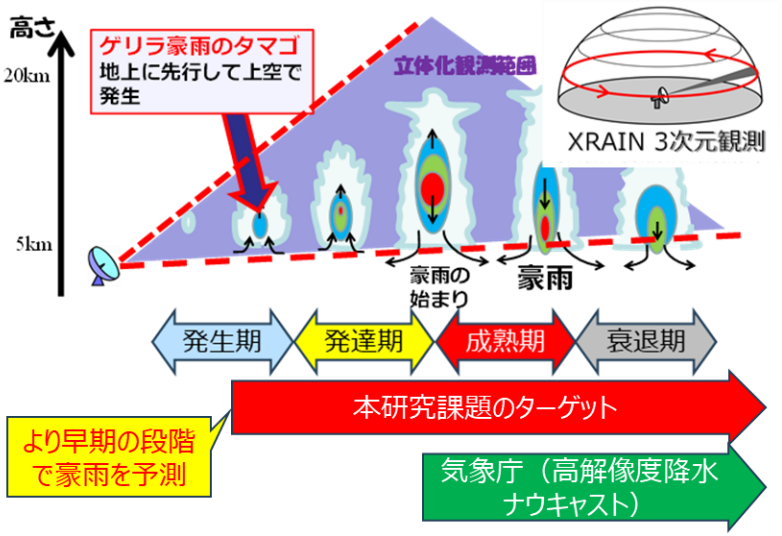
○ **局地的豪雨は豪雨の発生から浸水までの時間が非常に短い**ため、地下空間からの避難や止水板の設置、道路の通行止め、鉄道の運行停止等の応急対応が間に合わないことが多く、局地的集中豪雨に対する事前情報の提供が不可欠

○ **国土交通省水管理・国土保全局では気象庁と連携し、レーダによる雨量観測網の充実に努めてきたところ**であり、**引き続き重要な観測網を維持しつつ**、これを活用した局地的集中豪雨の直前予測技術（いわゆる豪雨のタマゴ）を確認する技術を進展させる

○ 千葉豪雨等の被害も踏まえ、**局地的豪雨に関する一定程度定量化した予測情報を生成・提供することを目指した技術開発（内閣府のBRIDGE※を活用）を推進**

※研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム

研究開発等の具体的な内容

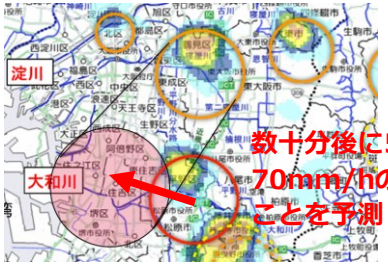


予測種別	手法	ターゲット	概要
定性予測（従来）	豪雨のタマゴ手法	発生期～発達期	50mm/hに発達する可能性を赤・橙・黄色の円で表現
定量予測（新規）	工学的手法	発生期～発達期（現状、予測が困難な時間帯）	降水セル内の最大降水強度のレベル（10～、30～，50～、70以上）を予測

- 地上に先行して上空で発生する「ゲリラ豪雨のタマゴ」を検出し、**渦の発生状況から豪雨の発生を早期に検知**する定性情報。近畿で先行して試験研究。
- 既設のXRAIN（XバンドMPレーダ）の3次元観測情報を活用。



災害対応等への活用を見据え、定性予測から定量予測へ深化





2008年大雨時の都賀川の様子



局地的豪雨により、わずか10分で急激な水位上昇

■対応方針　②氾濫から命を守るための避難行動の支援策

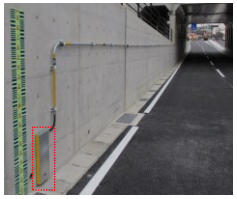
リアルタイム浸水情報の収集・オープンデータ化による防災力の向上

○ 様々な管理者による低コストな浸水センサの設置を促進し、**地域の浸水状況をリアルタイムに把握**

○ 浸水センサ情報を**国が一元的に可視化・オープンデータ化（API配信）**し、避難・災害対応や民間防災サービスでの活用を促進

様々な管理者による浸水センサの設置促進

道路管理者・下水道管理者等 アンダーパス、内水氾濫箇所等



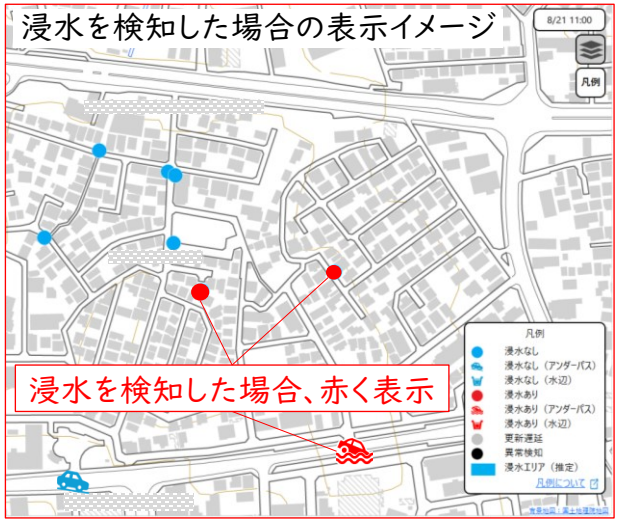



河川管理者
河川・堤防周辺

自治体
危機管理部局等

民間企業等
管理施設・店舗等

地域の浸水を面的に把握



国が一元化・API配信

オープンデータ化により、防災情報を社会全体で活用

いち早く知る（住民・自治体）

住民の避難や自治体の初動を支援



安全に行動する（住民・交通事業者・道路管理者）

安全な避難経路や道路・交通の通行判断に活用



新たなサービスを生む（民間事業者）

防災アプリ、交通、保険、施設管理等への活用



今後の取り組みスケジュール

- 令和8年度中に浸水センサ情報のオープンデータ化（API配信）を実施
- 1年以内に、全国の内水氾濫箇所など、重点的に浸水センサを設置すべき箇所への設置が進むよう、取組を推進する

※掲載画像の一部は生成AIシステムによって作成されたものです

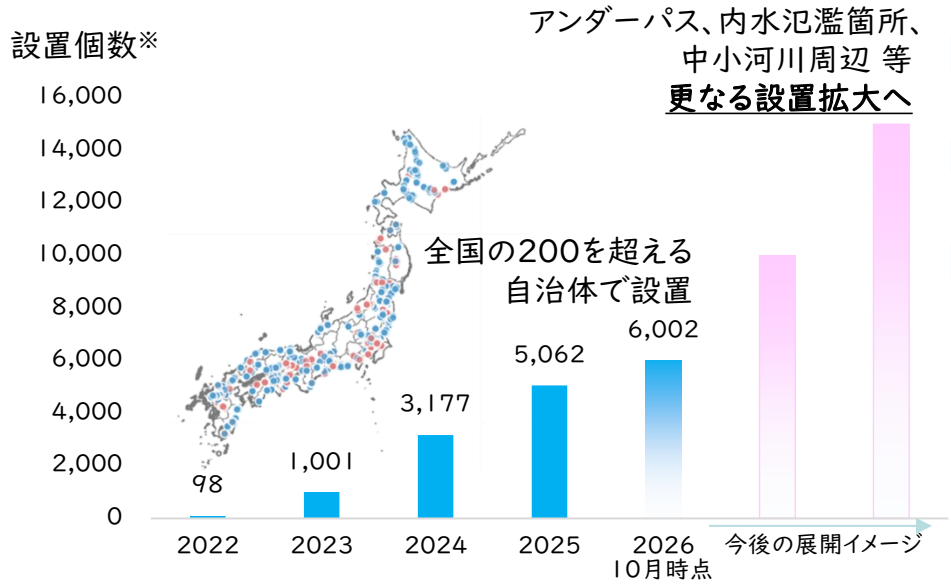
■対応方針　②氾濫から命を守るための避難行動の支援策

観測網を充実し、リアルタイム浸水情報の新たな価値を生み出す

○ **多様な浸水リスク箇所への浸水センサ設置を拡大**し、地域をきめ細かく捉える観測網を充実

○ 観測網の充実によりリアルタイム浸水情報の価値を高め、**地図・ナビアプリ等の高度化につながる民間活用や、新たな防災サービスの創出を促進**

浸水センサ設置は着実に拡大、今後は多様な浸水リスク箇所へ展開



設置個数※：「ワンコイン浸水センサ実証実験」で設置された浸水センサを集計

個別地点の観測から、地域を面的に捉える観測網へ

- 観測網が充実するほど、リアルタイム情報の利用価値が高まる
- 観測地点が増えることで、リアルタイム情報は「参考情報」から「サービスに組み込める情報」へ

リスク情報にリアルタイムの実測情報を加え、サービスの高度化・多様化へ

国土交通省
リアルタイム浸水情報API
外部サービスが浸水情報を取得可能（オープンデータ）

提供するデータのイメージ
- 浸水の発生、解消
- 観測時刻
- 位置情報
- 地図上での表示に利用可能なデータ



- 浸水センサ観測網の充実により、今まさに発生している浸水状況を把握できるようになれば、地図・ナビアプリ等の高度化に加え、これまでにない防災サービスの創出が期待

※掲載画像の一部は生成AIシステムによって作成されたものであり、今後の活用イメージです

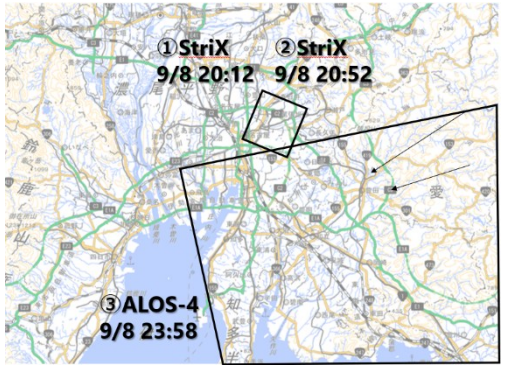
■対応方針　②氾濫から命を守るための避難行動の支援策

衛星画像の活用等による浸水範囲を迅速に把握する仕組みの構築

○ 官民衛星の有効活用により、観測機会を確保し、発災後速やかに緊急観測を実施。
○ 浸水センサやSNS等の情報と連携することで、特に都市部での豪雨による浸水範囲を迅速かつ網羅的に　把握することが可能となると考えられる。

■効果事例（官民衛星の組み合わせによる観測）

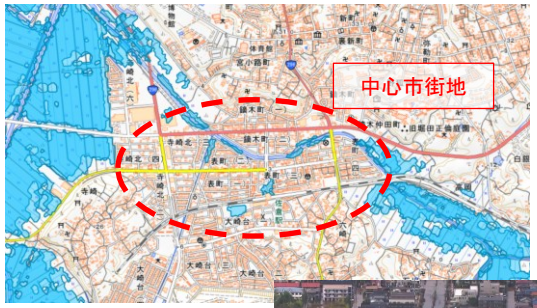
名古屋市周辺の観測事例（26/9/8）



- JAXA衛星では雨域が通り過ぎてからの観測となることが見込まれたことから、並行して民間衛星へも観測依頼
- 複数の官民衛星による観測結果を組み合わせることで、迅速に浸水域を把握

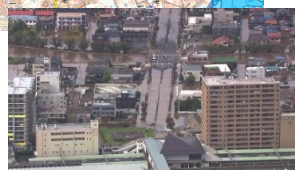
■課題（密集市街地における観測）

佐倉市周辺の観測事例（26/9/22）



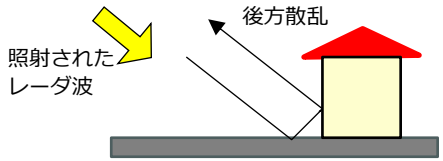
■衛星観測解析により判読された浸水推定域

SAR data © 2026 Umbra Lab, Inc.
(Licensed under CC BY 4.0)
© Synspective, Inc.



市街地では浸水が確認

- 密集市街地では建物等により電波が強く反射
- 浸水している可能性が高くとも、衛星画像のみでは浸水範囲として抽出することが困難

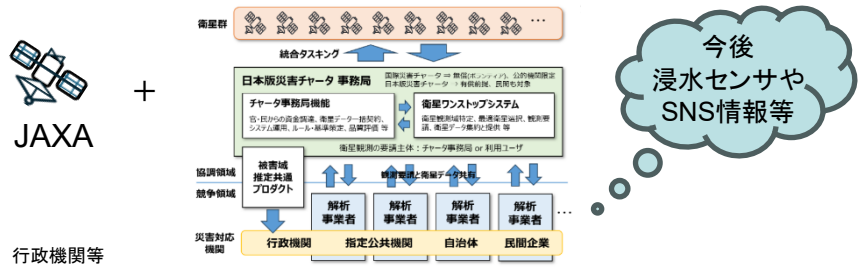


２回反射の概念図

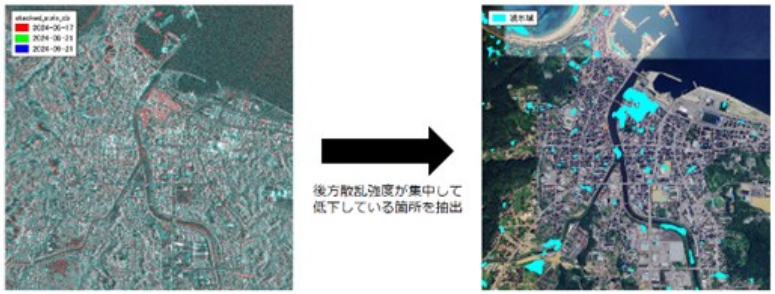
■対応策

○ 観測範囲の抽出、観測予約、データ解析の一連を**ワンストップ**で実施するサービスの活用など、**官民衛星の有効活用**により、発災後速やかに緊急観測を実施
○ 密集市街地においては、**浸水域の標高**から、その標高以下で連続する未抽出の低地を浸水域として推定
○ **浸水センサやSNS等**の情報を時空間的に統合し、浸水の発生・拡大・解消の状況を推定

情報の充実・迅速な浸水把握体制の構築を目指す



㈱Synspective・㈱日水コンより提供　　※背景：Googleマップ航空写真



衛星撮像解析とセンサ等を連携した解析技術

【都市型水害】 対策方針 （3／3）

③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減対策

以下の対策について、下水道、河川、まちづくり、道路、地下施設管理者等からなる協議会等で総合的・整合的に推進

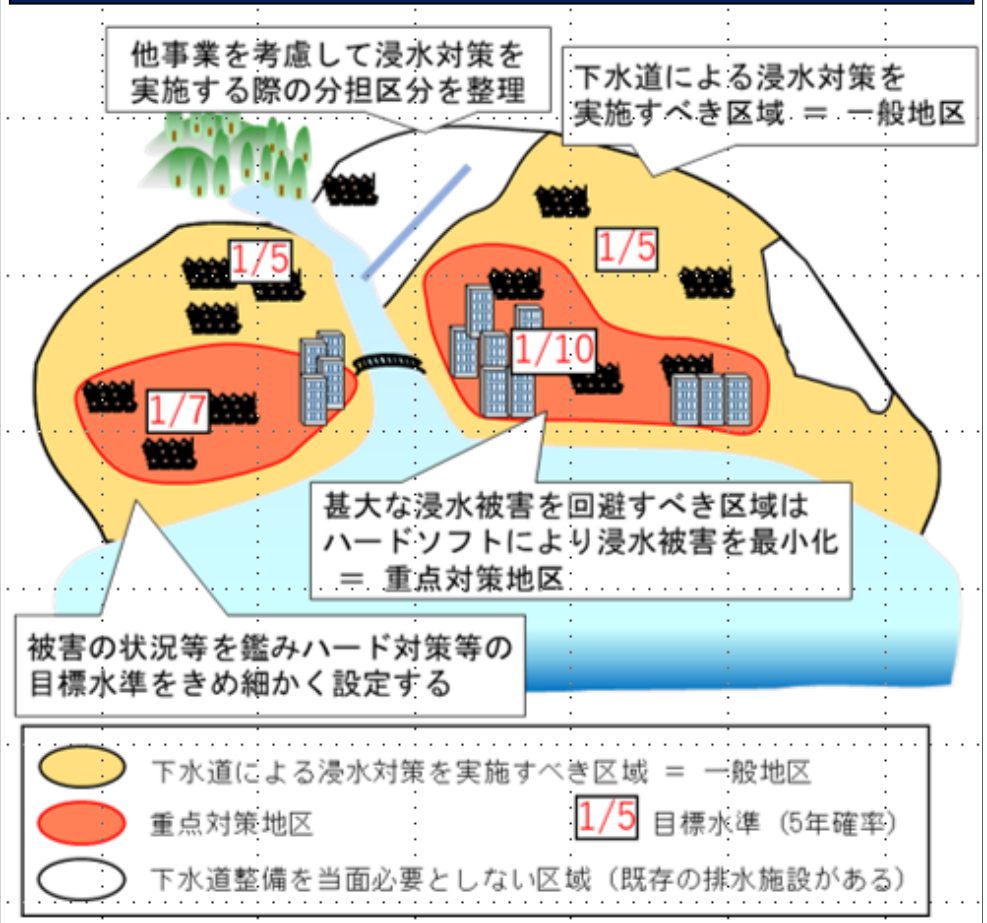
主な課題	対策方針
• 特に経済中枢機能が集中する都市部において、治水整備が途上である中で。これまでの整備効果が発揮されつつも、千葉市、名古屋市では時間100ミリを超えるような計画を上回る規模の豪雨により、広域で内水氾濫等が多発し、深刻な社会経済被害が発生	• 「都市機能の確保」「生命の保護」等の観点から、重点的に対策を行うべき地区における気候変動や近年の降雨状況を踏まえた、目標とする降雨規模の見直し • 都市型集中豪雨に対する流域治水対策の方針に沿った雨水貯留管、河道掘削等の河川・下水道の一体的整備の加速化・強化 P.29 ～ P.32
• 高層マンションや総合病院など、地下空間の浸水により、生活や医療サービス等に多大な影響が発生 • 仮に、大規模な地下空間を有する大都市において、同等の豪雨が長期に続いた場合には、甚大な被害が生じる可能性がある【再掲】	• 民間による地下街等への防水板等の浸水防止用設備の整備促進や官民連携による雨水貯留対策の推進 • 浸水時にも稼働継続するよう、排水設備等の耐水化や計画的更新を推進 P.39 • 河川・下水道の継続的な維持管理と合わせて、雨水ますの清掃等の地域コミュニティや家庭での取組を普及啓発 P.40
• 住宅地内の局地的な窪地等において、深い浸水が生じ、車内閉じ込め等により人命が失われる事態が発生 • 複数の地域で多数の内水氾濫が発生し、一部地域においては浸水が長時間継続	ソフト対策による浸水リスクに関する情報の周知等に加え、 • 浸水深が深い等の危険箇所をハザードマップ（内水浸水想定区域図）に明示し、浸水センサの設置や部分的な改良を行う。 P.30 • 低水位でも排水可能な排水ポンプ車の導入 P.42

下水道区域における雨水出水（内水）対策の基本的な考え方

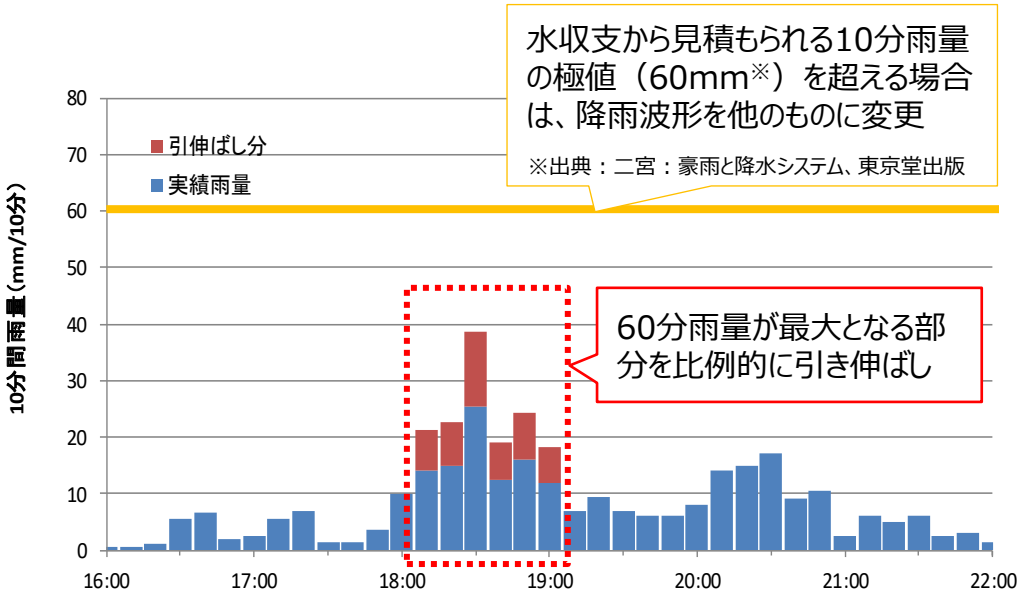
○ 都市部においては、5年確率降雨（概ね50mm/h）、10年確率降雨（概ね60～70mm/h）を整備目標に、公共下水道の整備が進められている。

○ 命を守り、壊滅的な被害を回避する観点から、想定しうる最大降雨（想定最大降雨）で内水浸水想定区域図を作成し、ハザードマップへ展開することとしている。

下水道の整備イメージ



想定最大規模降雨の設定手法



- 想定最大規模降雨については、日本を降雨の特性が似ている15の地域に分け、それぞれの地域において観測された最大の降雨量により設定することを基本とする
- 降雨波形については、検討対象都市における最悪の事態を想定した実績降雨の降雨波形（10分ピッチ）をベースに、60分雨量が最大となる部分の降雨量が想定最大規模降雨の降雨量と等しくなるよう、比例的に引き伸ばすことを基本とする

被災地域のハード・ソフト対策実施状況（下水道事業）

〇雨水整備計画での計画規模は1/5規模（計画降雨50mm/h）を基本としており、1/5規模に対する整備率（都市浸水対策達成率）は全国平均で約6割、政令市で約7割となっている。

市町村名	計画降雨量	8月13日時間最大雨量（mm/hr）	浸水戸数	下水道によるハード対策の内容	下水道によるソフト対策の内容	最大クラスの内水に対応した想定区域図 作成	最大クラスの内水に対応した想定区域図 公表	最大クラスの内水に対応した内水HM 作成・公表
千葉市	重点地区：65.1mm/h(1/10確率) 一般地区(高)：65.1mm/h(1/10確率) 一般地区(低)：53.4.mm/h(1/10確率)	115	床上1213棟 床下 659棟	貯留施設、管路施設 雨水浸透施設	・防水板、浸透桝設置助成制度	○	○	○
市川市	一般地区：50mm/h(1/5確率)	62	床上54棟 床下106棟	ポンプ場、管路 雨水マンホールポンプ 調節池、小学校オンサイト貯留	・貯留施設・浸透ます・止水板への助成 ・土のうステーションの設置 ・大雨、洪水警報発表時のパトロール ・河川水位情報の公開 ・雨水出水浸水想定区域図の公表	○	○	○
船橋市	56mm/h(1/5確率) （ただし、市外流出地区は50mm/h）	62	床上37棟 床下52棟	管路、ポンプ(更新)	―	○	○	○
松戸市	一般地区：50mm/h(1/5確率)	61	床上70棟 床下402棟	管路、ポンプ(更新)	・既存雨水施設や道路側溝等の清掃 ・防災情報の資料配布や防災訓練の推進	○	○	○
茂原市	分流：61mm/h(1/10確率) 合流：50mm/h(1/5確率)	57	床上21棟 床下206棟	管路、貯留管、貯留施設	・浸水防止対策補助制度 ・雨水貯留施設等設置補助制度 ・土嚢の無償提供	○	○	○
佐倉市	一般地区：50mm/h(1/5確率)	97	床上39棟 床下127棟	管路、ポンプ場、貯留施設	・防災訓練・防災教育等の推進 ・止水板の設置の推進	△(既往)	△(既往)	△(既往)
東金市	一般地区：52.2mm/h(1/7確率)	57	床上10棟 床下 2棟	管路	―	○	○	○
習志野市	一般地区：50mm/h 56mm/h(1/5確率)	56	床上13棟 床下10棟	管路	―	△(既往)	△(既往)	△(既往)
柏市	一般地区：50mm/h(1/5確率)	92	床上167棟 床下101棟	護岸、管路、ポンプ(更新)	・センサーの設置 ・マンホール水位計の設置 ・カメラ設置	○	○	○
市原市	一般地区：50mm/h(1/5確率)	115	床上56棟 床下283棟	ポンプ場、ポンプ(増設) 管路	・雨水施設の点検及び清掃 ・大雨、洪水警報発表時のパトロール、土のうの提供	○	○	○
八千代市	一般地区：50mm/h(1/5確率) 重点地区：61.5mm/h(既往最大)	112.5	床上538棟 床下266棟	管路、ポンプ場	・ウェブカメラの設置・公開 ・水位警報装置の設置 ・土嚢ステーションの設置	○	○	○
我孫子市	一般地区：50mm/h(1/5確率) 重点地区：104.5mm/h	97	床上74棟 床下115棟	管路、ポンプ(増設)	ワンコインセンサ実証実験によりセンサ設置済み ・雨水貯留タンク設置補助金 ・浸水防止工事の助成制度	○	○	R9.3 予定
鎌ケ谷市	一般地区：50mm/h(1/5確率)	92	床上141棟 床下231棟	管路	・雨水間浸透桝のモニター制度 ・土嚢配布 ・防災訓練の推進、防災講話の開催	△(既往)	△(既往)	△(既往)
四街道市	一般地区：50mm/h(1/5確率)	97	床上139棟 床下170棟	管路、貯留施設	―	○		
八街市	一般地区：50mm/h(1/5確率)	97	床上6棟 床下14棟	管路	―	○	○	
印西市	一般地区：50mm/h(1/5確率)	61	床上2棟 床下4棟	―	―	○		△(既往)
白井市	一般地区：50mm/h(1/5確率)	62	床上20棟 床下45棟	管路	―	○	○	○
大網白里市	一般地区：44.6mm/h(1/5確率)	57	床上168棟 床下230棟	管路、ポンプ場	―	○	○	△(既往)



千葉市　弁天地区雨水貯留施設

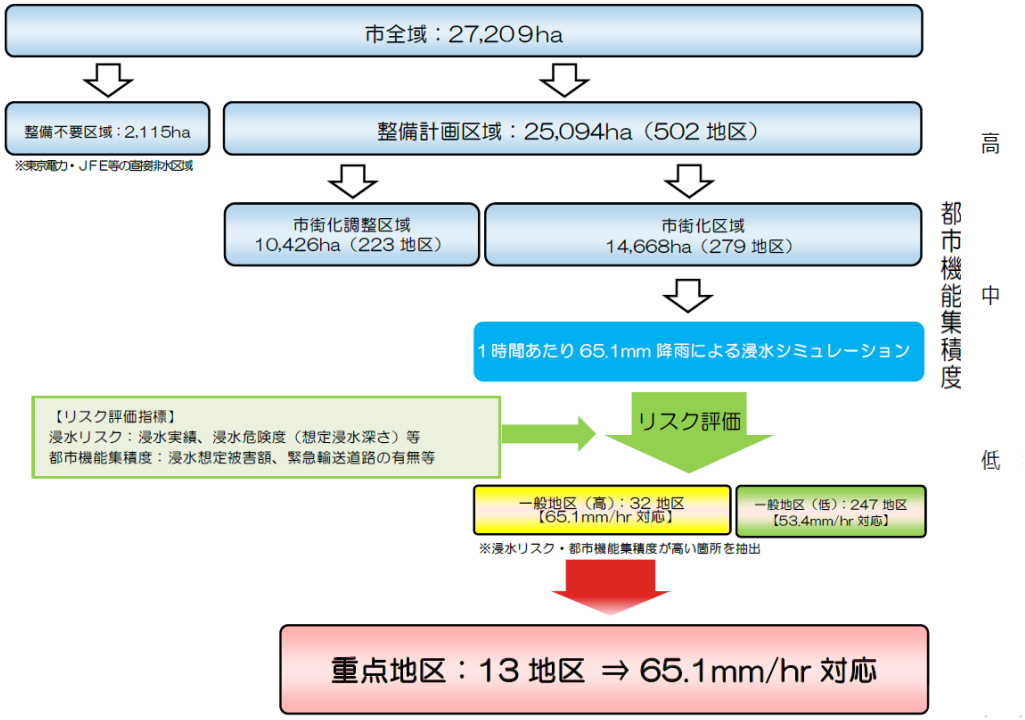


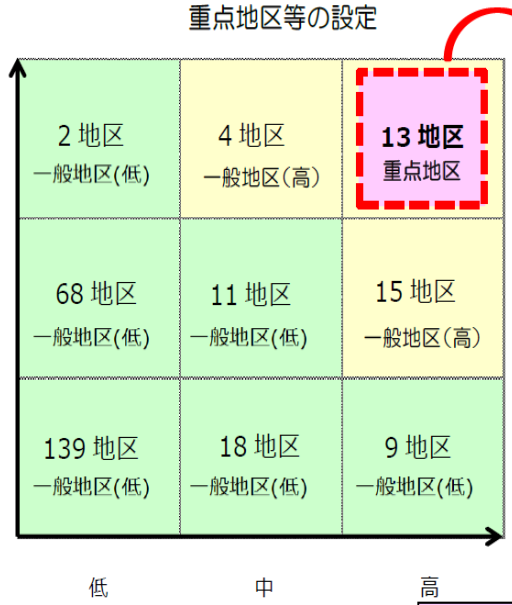


船橋市　山手1丁目地区雨水幹線

千葉市の下水道区域における浸水対策の整備目標

- ○ 千葉市では、降雨の激甚化や浸水被害の発生を踏まえ、平成16年度に市全域の整備水準を53.4mm/h（10年確率降雨）へ引き上げ
- ○ その後、局地的大雨や大型台風による浸水被害の発生や、「雨水管理総合計画ガイドライン（案）」の公表を受け、浸水リスクと都市機能集積度の高い地区を対象に再評価
- ○ 市街化区域等を対象に65.1mm/h降雨による浸水シミュレーション及び、都市機能集積度・浸水リスクをもとにリスク評価を行い、平成28年度に重点地区を選定
- ○ 現在は、重点地区13地区について近年の降雨状況を踏まえ、65.1mm/hに引き上げ、その他の地区は53.4mm/h対応を基本として効率的な浸水対策を推進





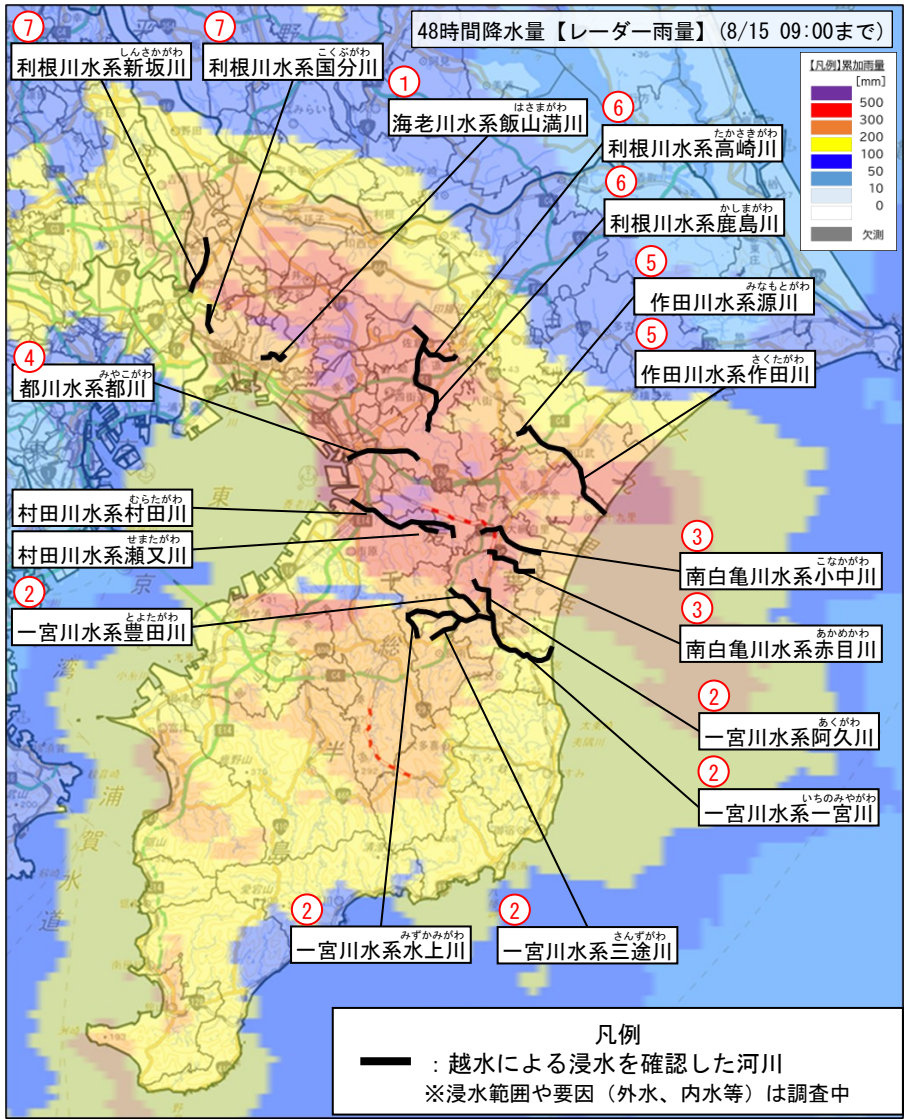
重点地区			
No.	流域名	地区名	対策候補地
①	都川	都第1	都町3丁目
②		高品	高品町
③		本町	本町2丁目、旭町外
④		中央	要町
⑤		東寺山	みつわ台1~5丁目
⑥		原西・原東	西都賀2・3丁目
⑦		北部第1	富士見（千葉駅）、弁天、松波
⑧		東千葉	東千葉2・3丁目
⑨	草野都市下水路	草野	稲毛2・3丁目（草野）
⑩	黒砂水路	黒砂	小仲台1~4丁目（稲毛駅）
⑪	南部2号都市下水路	宮崎	南町2・3丁目（蘇我駅）、宮崎町
⑫	東京湾直接排水	出洲	幸町2丁目
⑬		寒川	稲荷町1丁目

重点地区	浸水リスク・都市機能集積度が「高」であり、65.1mm/hr対応での整備の必要性が高い。
一般地区（高）	浸水リスク・都市機能集積度の一方が「高」、もう一方が「中」であり、65.1mm/hr対応での整備の必要性がある。
一般地区（低）	重点地区、一般地区（高）以外の地区。

千葉県内の河川整備の状況（整備目標）

○ 千葉県内の県管理河川の河川整備基本方針は概ね1/50規模、河川整備計画での計画規模は1/10規模（計画降雨50mm/h前後）を基本としている。

○ 今回の降雨は概ね整備計画目標の雨量を超過している。



○整備方針・計画を策定しており、越水があった河川を含む水系

水系・圏域名	河川名	河川整備計画		令和8年8月千葉県豪雨
		計画規模	計画降雨	流域平均雨量
① 海老川水系	海老川、**飯山満川**、長津川	1/10	約50mm/h	61mm/h
② 一宮川水系	**一宮川**、瑞沢川、埴生川、長楽寺川、小生田川、佐坪川、鶴枝川、**阿久川**、**豊田川**、**三途川**、**水上川**	1/10	46mm/h	51mm/h
③ 南白亀川水系	南白亀川、内谷川、**赤目川**、**小中川**	H8.9豪雨 規模	31mm/h	87mm/h
④ 都川水系	**都川** **（河口～坂月川合流点）**	1/50	約70mm/h	71mm/h
	都川 **（坂月川合流点～高根橋）**	1/10	約50mm/h	
⑤ 作田川水系	**作田川**、境川、**源川**	1/10	69mm/h	57mm/h
⑥ 利根川水系 手賀沼・ 印旛沼・ 根木名川圏域	弁天川、下手賀川、下手賀沼、浦部川、和泉川、鹿黒川、大森川、古新田川、手賀沼、大津川、大堀川、長門川、旧長門川、**鹿島川**、**高崎川**、師戸川、角田川、造谷川、手繰川、小竹川、印旛放水路、戸神川、二重川、法目川、復川、富ヶ沢川、野口川、七次川、木戸前川、桑納川、石神川、勝田川、竜台川、派川十日川、荒海川、小橋川、取香川、派川根木名川、尾羽根川	1/10	50mm/h	88mm/h （印旛土木事務所） ※2
⑦ 利根川水系 江戸川左岸圏域	座生川、座生川支川、今上落、六間川、横六間川、坂川、**新坂川**、坂川放水路、富士川、樋古根川、派川坂川、真間川、**国分川**、春木川、国分川分水路、大柏川、派川大柏川、高谷川、秣川、旧江戸川、境川、堀江川、見明川	1/10	50mm/h	67mm/h （東葛飾土木事務所） ※2

※1_朱書き河川名は浸水被害が確認された河川
※2_流域最寄りの観測所におけるピーク雨量を記載

■対応方針　③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減対策

都市型集中豪雨に対する浸水被害軽減対策

基本方針

1. 都市部で想定される最大規模の短時間集中豪雨に備え、治水施設の整備（ハード対策）と、危険箇所の周知や情報提供、まちづくりとの連携（ソフト対策）等を組み合わせた総合的対策を関係者と連携しながら速やかに講じる。
2. 集中豪雨時に下水道と河川が一体となって排水できるよう、雨水の受け皿となる都市河川の水位低下対策を加速する。

推進体制の整備

流域治水対策を総合的かつ確実に進めるため、関係機関からなる推進体制を構築

下水道、河川の担当部局に加え、まちづくり部局、道路部局、地下施設の管理者などが参加する協議会を設置し、対策方針の取りまとめや実施に向けた具体的な調整を行う（既存の協議会等を活用）。

都市部に降った雨を「貯める、流す」　下水道対策

以下の観点を踏まえた新たなハード・ソフト一体の対策を推進

①計画の見直しと整備の加速

「都市機能の確保」「生命の保護」等の観点から**重点的に対策を行うべき地区において、近年の降雨状況等を踏まえて目標雨量を見直し、整備を加速。**

②危険な場所の「見える化」と局所対策

浸水深が深い等の危険箇所をハザードマップ（浸水想定区域図）に明示し、浸水センサの設置や部分的な改良を行う。

③浸水想定の精度向上

浸水想定での「最大クラスの雨」を点検、必要な見直しを行う。

④都市部の関係者との連携

まちづくり部署や民間企業等と連携し、地域全体で取り組む。

特に緊密に連携・調整

河川で雨水排水を「受けとめる」　河川対策

川の水位を下げ、雨水排水を受けとめる対策を推進

①川の水位を下げる対策の早期実施

気候変動等を踏まえて計画を見直しつつ、建物や公園等での**雨水貯留などの取組を推進し、下水道整備の加速にあわせて、水位低下対策（河道掘削等）も加速。**

都市部の用地制約を踏まえ、上流平地部等の活用による遊水地等を整備する。

②排水機場等の機能維持・強化

既存の調節池や排水機場を最大限活用し、機能を強化。浸水時にも稼働継続するよう、排水機場等を耐水化。

③浸水発生時の情報提供等による被害軽減

水位計、監視カメラ、浸水センサ等による情報の提供。

■対応方針　③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減対策

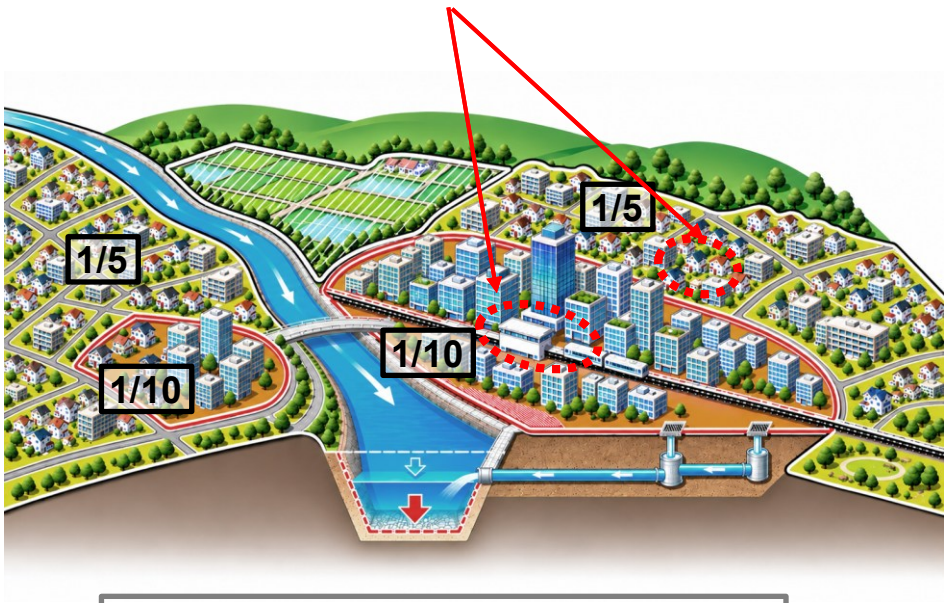
最大クラスの集中豪雨に対する、ハード・ソフト一体での総合的な雨水排水対策の推進

○ 千葉豪雨等では、時間100mmを超える降雨による浸水で、大きな社会経済被害があったほか、局地的な低地等で人的被害が発生したことを踏まえ、

①特に重点的に対策を行うべき地区において、近年の降雨状況等を踏まえて目標雨量を見直し、整備を加速。
②人命保護の観点から、とりわけ低い箇所について既往最大降雨に対する局所的なハード・ソフト対策、を推進する。

■今後の対策方針

都市部のとりわけ低い箇所における
時間100ミリ規模降雨に対する局所的なハード対策



重点的に対策を行うべき地区

1/5　目標水準（5年確率）

想定最大降雨に備えた目標設定例（横浜市）

防災対策	減災対策	
浸水を防ぐ目標	甚大な被害を防ぐ目標	命を守る目標
下水道からあふれさせない	下水道からあふれても床上浸水をさせない	大きな浸水時も安全な避難の確保
【対象降雨】	【対象降雨】	【対象降雨】
目標整備水準を1.1倍に引上げ	1時間あたり100mm	1時間あたり153mm
5年確率：47.2mm/hr▷51.9mm/hr 10年確率：57.9mm/hr▷63.7mm/hr 30年確率：74.2mm/hr▷81.6mm/hr	・横浜市の既往最大降雨 ・2019年9月観測（栄区上郷）	・国が定める想定最大規模降雨 ・1999年、千葉県で観測
雨水幹線・雨水調整池・ポンプ施設などの下水道施設の整備	既存ストックの有効活用、雨水流出抑制、ソフト対策	内水ハザードマップの普及啓発による自助・共助の促進

横浜市下水道浸水対策プラン（令和7年3月）より

都市部の浸水状況（千葉市）



住宅街における低地部の浸水状況（我孫子市）





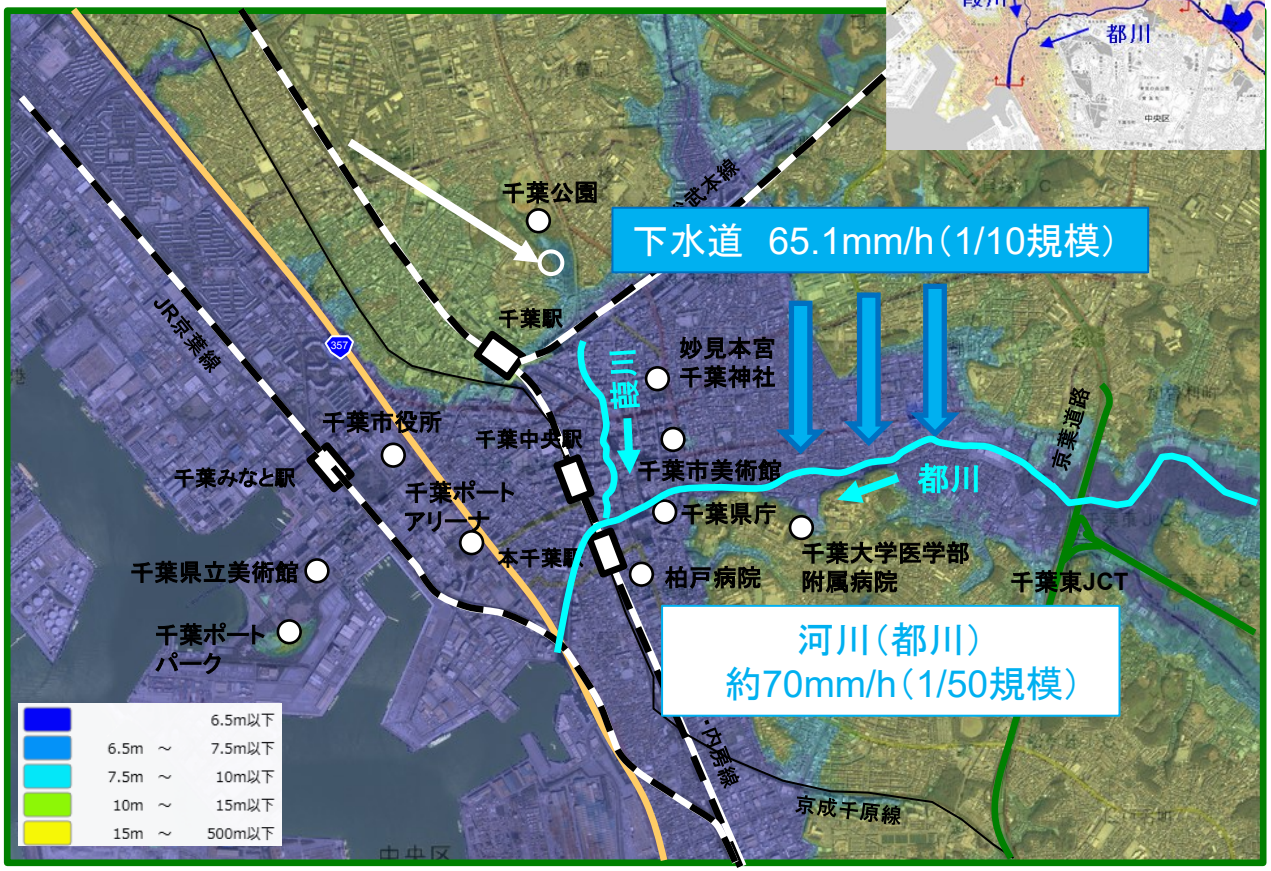
■対応方針　③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減対策

排水先となる河川の水位低下対策

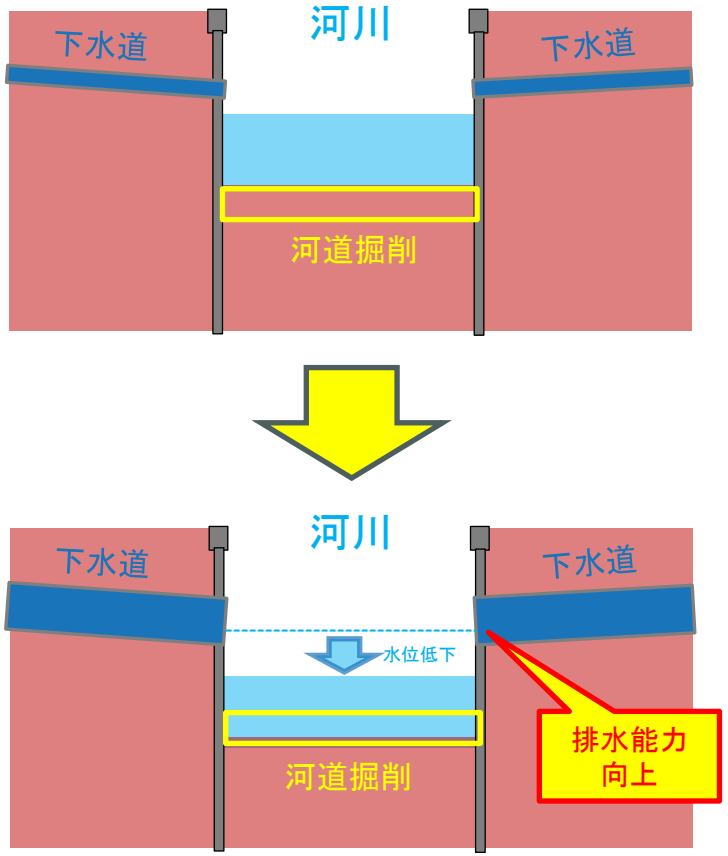
○ 下水道の整備水準より、その流出先となる河川の整備水準の方が高く、下水道の水位に対して河川の水位が低い状況ができるだけ長くなれば、内水浸水のリスクをより低減できると考えられる。

○ 都市部の雨を効率よく排水できるよう、下水道と河川それぞれの整備の連携を強化。

○都川における下水道と河川整備の目標の例
・下水道　65.1/mm/h（1/10規模）※千葉市重点地区
・河川　　約70mm/h（1/50規模）※河川整備計画



○下水道と河川の整備強化のイメージ



■対応方針　③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減対策

下水道と河川におけるハード・ソフト一体の整備イメージ

○ 想定最大規模の短時間集中豪雨に対する雨水排水対策について、協議会等にて調整の上、以下の観点を踏まえた新たなハード・ソフト一体の対策を加速

①重点的に対策を行うべき地区における近年の降雨状況等を踏まえた目標降雨の見直し（雨水管理総合計画に反映）

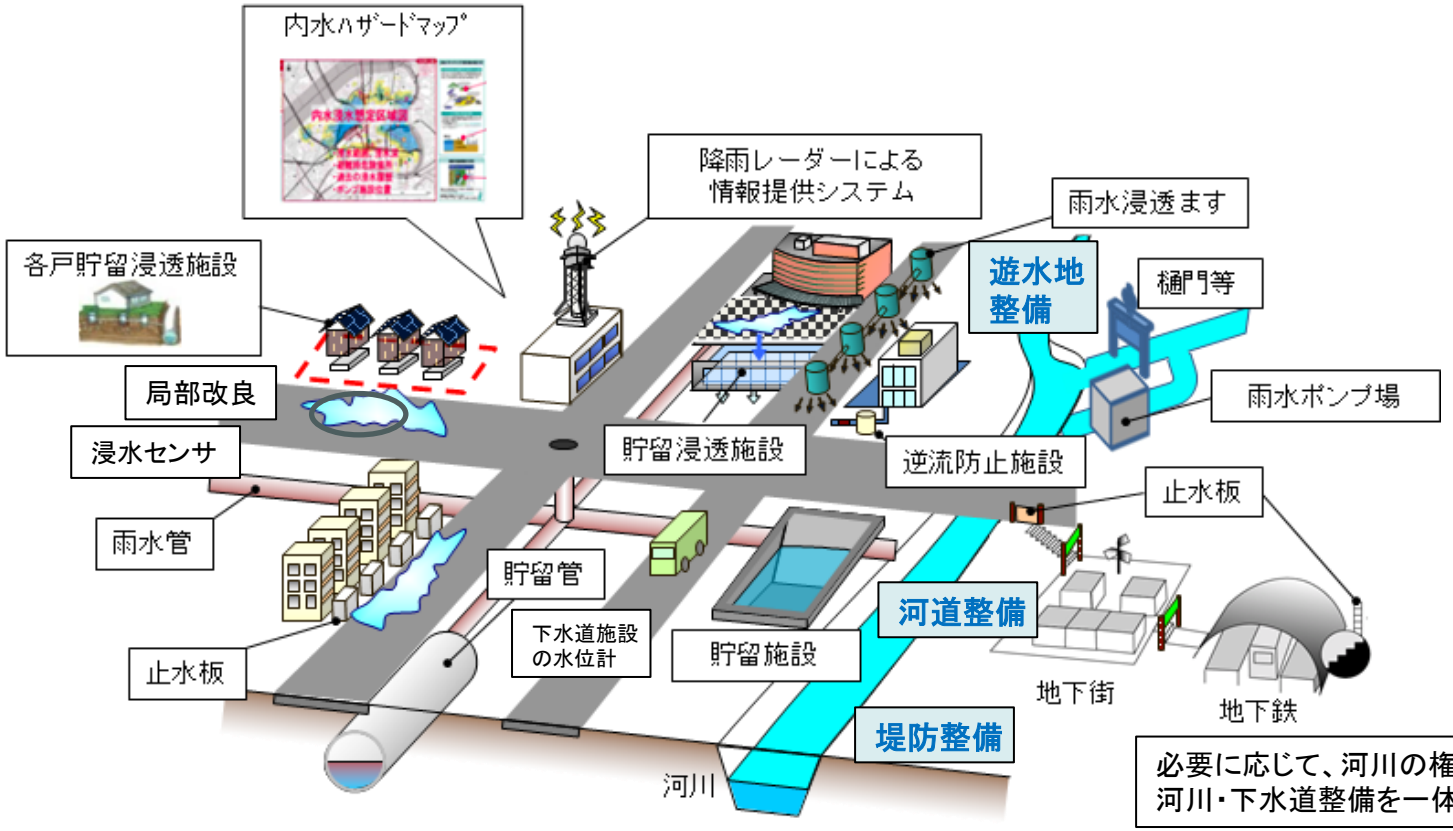
②見直した計画に基づく雨水排水対策と受け皿となる河川整備を一体的・計画的に推進（個別補助事業等を活用）

下水道整備（都市部に降った雨を「貯める、流す」対策）

⇒ ①重点地区等において近年の降雨状況等を踏まえて計画降雨を見直し

河川整備　（河川で雨水排水を「受けとめる」対策）

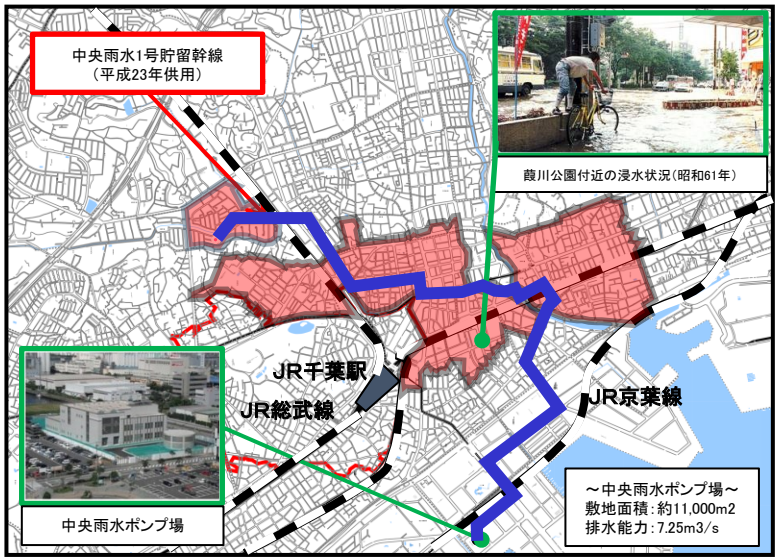
②雨水排水対策と受け皿となる河川整備を一体的・計画的に推進



効果事例（千葉市：中央雨水1号貯留幹線）

○都市機能が集積する千葉市の中心市街地では、かつて1時間30～40㎜程度の雨で浸水被害が発生。
○10年に1回程度降る非常に激しい雨【計画降雨（53.4mm/h）】に対応できるよう、貯留幹線等を整備。
○令和元年度の大雨などで効果を発揮し、浸水被害が軽減したが、想定以上の降雨（115mm/h）により、被害が発生

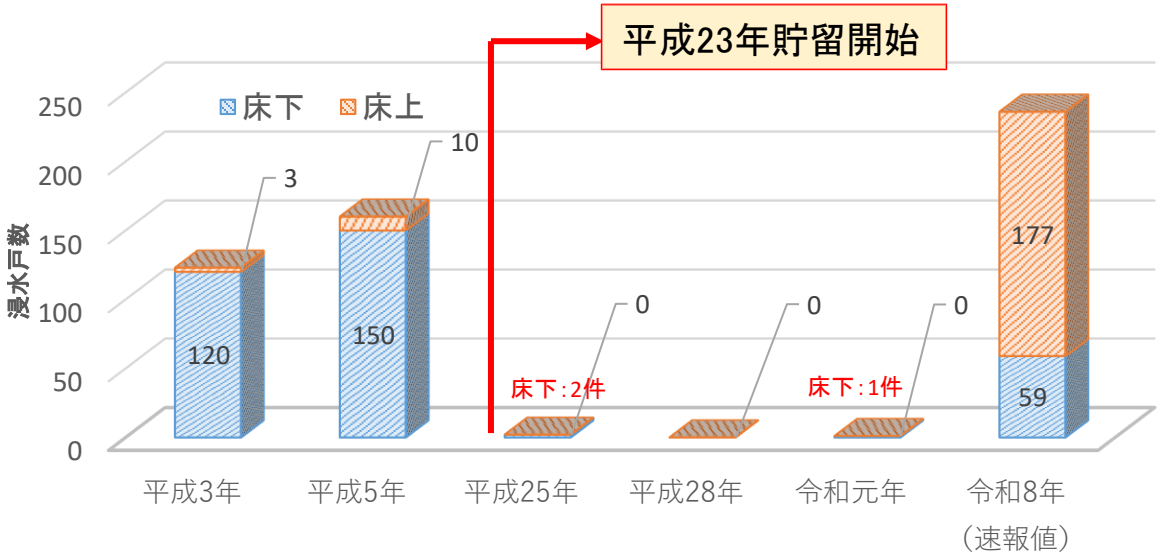
中央雨水1号貯留幹線　整備事業





中央雨水1号貯留幹線
直径：5.25m　延長：5.1km
貯留量：112,000m3（計画貯留量：約80,000m3）

浸水被害状況



	平成3年	平成5年	平成25年	平成28年	令和元年	令和8年
	9月19日	8月27日	10月16日	9月13日	10月25日	8月13日
	台風18号	台風11号	台風27号	台風16号	大雨	大雨
時間最大（mm/hr）	44.5	33	61.5	55	44	115
総降雨量（mm）	181.5	179.5	238	76.5	181.5	351

※　表中の値は気象庁のデータを参照

平成23年貯留開始

効果事例（茂原市：一宮川水系一宮川の河川・下水道整備）

○ 令和元年10月豪雨で4,337戸の浸水被害を受けた一宮川では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の予算を集中的に投資し、川の拡幅等の河川整備と雨水ポンプ増強等の下水道整備等からなる「流域治水」による抜本的対策を実施。
○ その結果、令和8年8月千葉豪雨では、令和元年と同程度の豪雨であったものの、浸水被害を大幅に軽減。



令和元年豪雨での浸水状況



抜本的対策の例

①調節池整備（40万m³増設）



※速報値のため今後変わり得る可能性がある

②ポンプ施設の増強

<千葉豪雨での稼働>
稼働時間：13日18:00～14日6:00
排水量：181,000m³



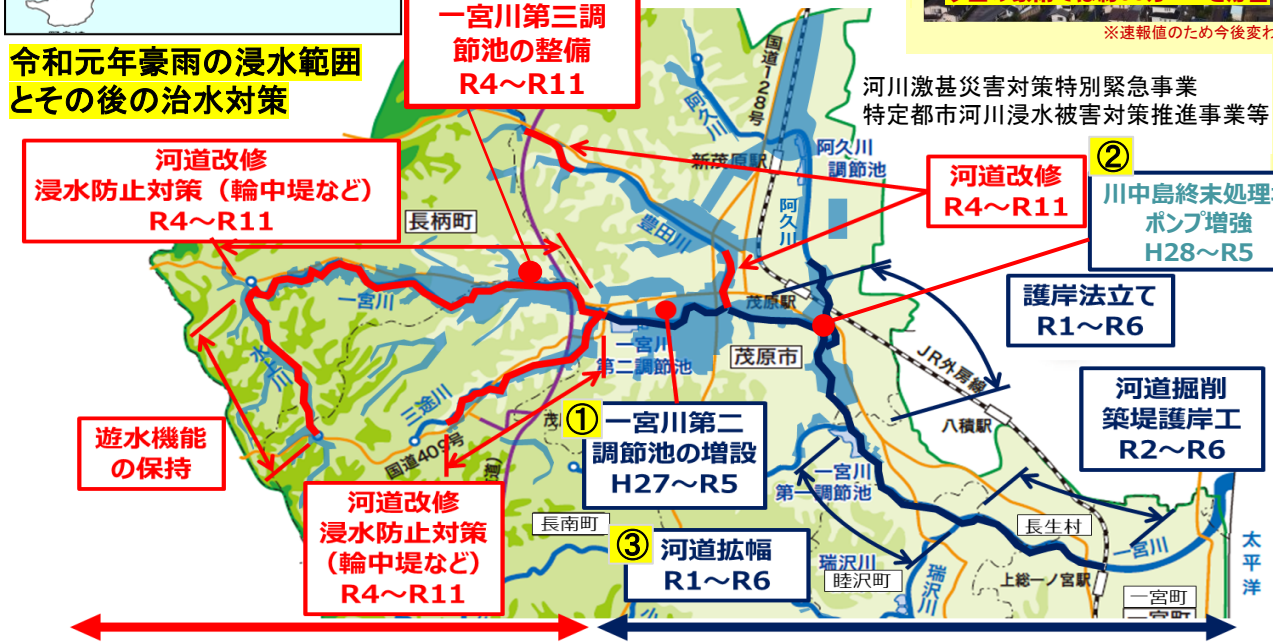


③川幅を広げる対策





令和元年豪雨の浸水範囲とその後の治水対策

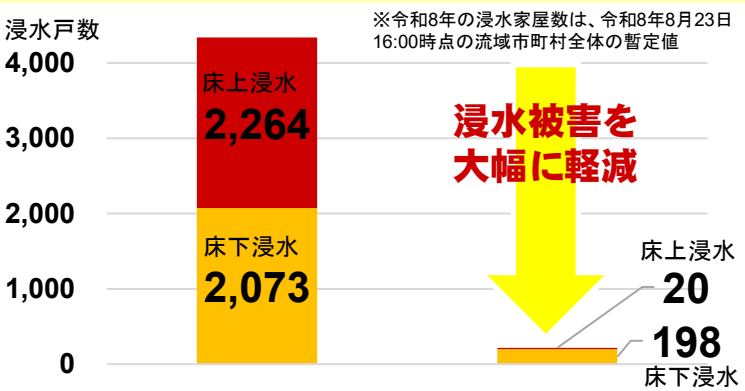


河川激甚災害対策特別緊急事業
特定都市河川浸水被害対策推進事業等

上流域：一定規模の河川整備を行うとともに住宅は輪中堤などで守りつつ、遊水機能を保持、貯留施設を整備

中下流：河川を広げるなど洪水を速やかに流下

引き続き、令和11年度末の整備完了に向け推進



※令和8年の浸水家屋数は、令和8年8月23日16:00時点の流域市町村全体の暫定値

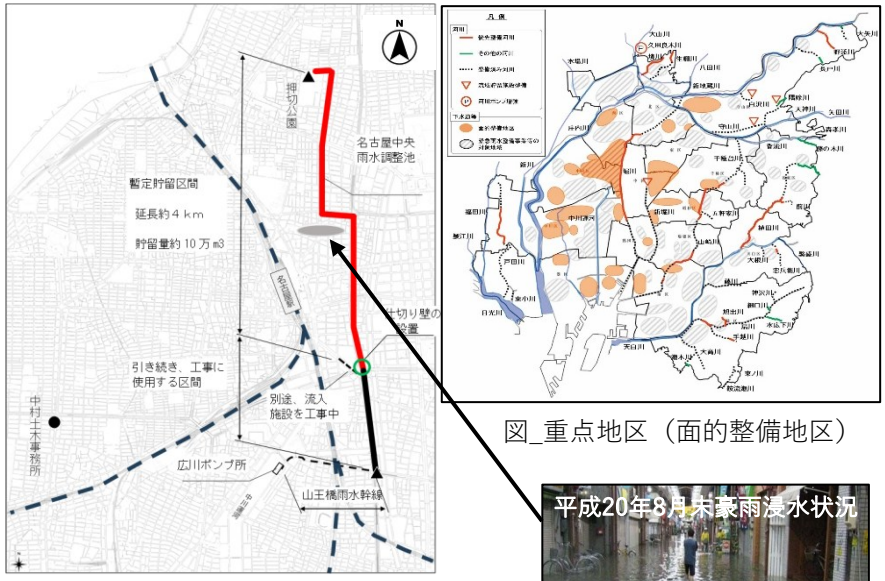
効果事例（令和8年9月大雨（名古屋市）：雨水貯留管）

整備中の名古屋中央雨水調整池の暫定供用により
名古屋駅周辺の浸水被害を軽減

名古屋市上下水道局
Nagoya City Waterworks & Sewerage Bureau

概　要：既往の浸水履歴や浸水リスクの高い重点地区（面的整備地区）の内、名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域で整備中の名古屋中央雨水調整池の暫定供用により、令和8年9月8日の大雨時の浸水被害を軽減した。
対策名：下水道防災事業（中川運河上流地区下水道床上浸水対策事業）

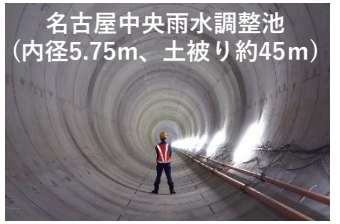
- 実施主体：愛知県名古屋市
- 実施場所：愛知県名古屋市（中川運河上流地域）
- 事業概要：名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域は東海豪雨や平成20年8月末豪雨等で浸水被害が発生した。本事業は床上浸水被害を軽減することを目的とし流入管を整備中の名古屋中央雨水調整池において、工事区間の上流に仮壁を設置することで総延長約5kmの内約4kmの区間で約10万m^3の貯留機能を暫定供用したもの。
- 事業費：約600億円（名古屋中央雨水調整池、山王橋雨水幹線、広川ポンプ所）
- 災害の外力、被害と効果：
東海豪雨と比較して名古屋駅周辺地区の被害が大きかった平成20年8月末豪雨（時間最大約86.5mm/h）では、当該地区で床上浸水501棟、床下浸水4，912棟の甚大な被害が発生したが、令和8年9月8日の大雨（時間最大74.5mm/h）では、整備中の名古屋中央雨水調整池（整備計画降雨63mm/h）を暫定供用し約10万m^3の雨水を貯留し、雨水を貯留して名古屋駅周辺の致命的な浸水を防ぐなど、大きな効果を発揮した。



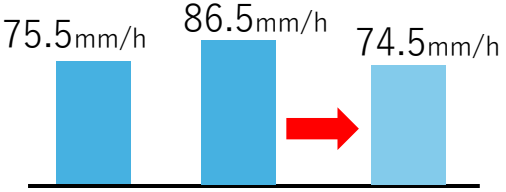
図_名古屋中央雨水調整池暫定貯留区間平面図

図_重点地区（面的整備地区）

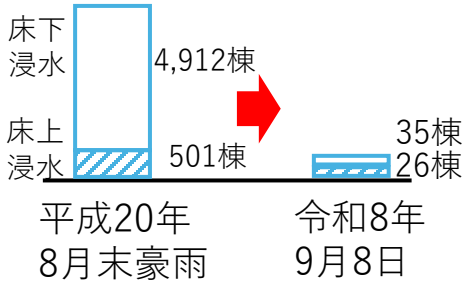


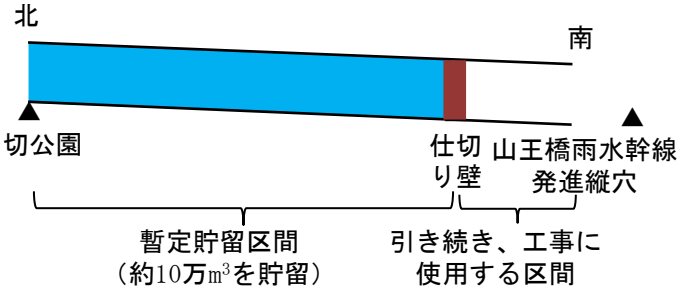


時間最大降雨量
（観測点：中村土木事務所）



西区と中村区における浸水被害



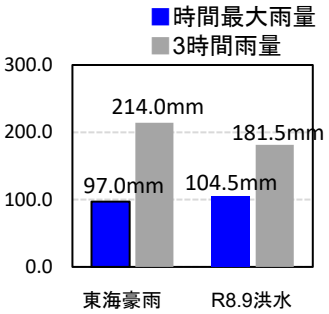


※令和8年9月8日は9月16日時点における数値　図_名古屋中央雨水調整池暫定貯留イメージ（縦断図）

令和8年9月8日からの大雨における整備効果　（令和8年10月20日時点）

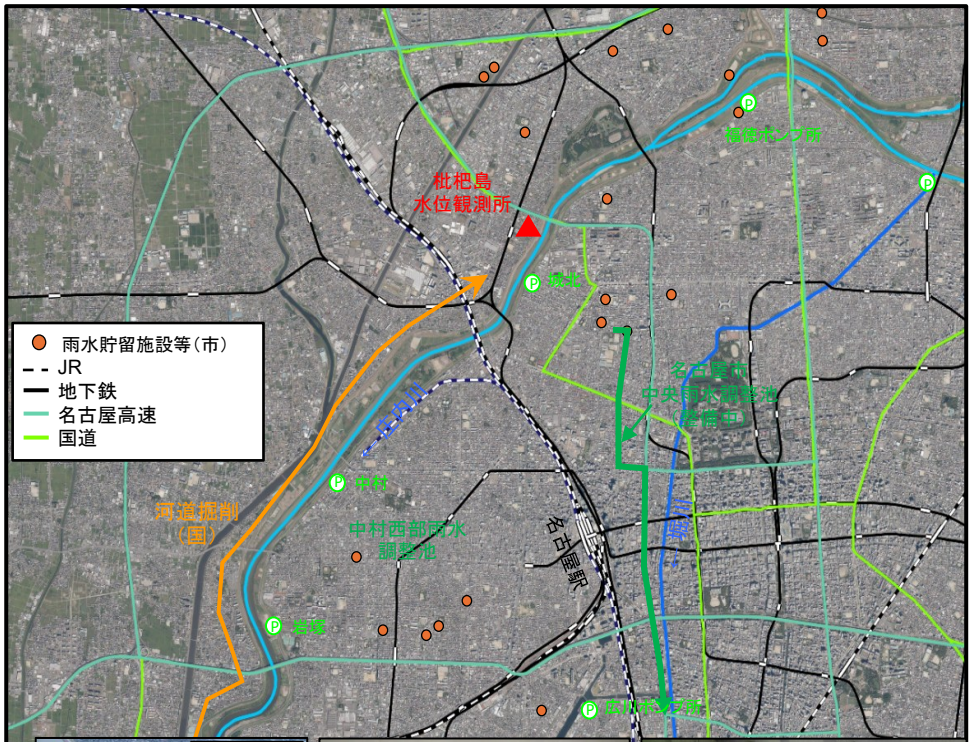
○ 令和8年9月8日からの大雨において、庄内川水系庄内川流域内の名古屋雨量観測所（愛知県名古屋市）においては、甚大な浸水被害をもたらした平成12年の東海豪雨を上回り、観測史上最大の104.5mm/hの最大時間降雨を記録。
○ 庄内川では、これまで国による河川整備や名古屋市による19箇所の雨水調整池の整備（東海豪雨以降）をはじめとする流出抑制対策の実施等、流域治水の取組を実施。
○ 今回の大雨において、枇杷島水位観測所で約1mの水位低減効果を発揮するなど庄内川からの浸水被害を防止するとともに、中村西部雨水調整池などの雨水貯留施設等も効果を発揮したことにより、名古屋市内の内水被害の低減に寄与。

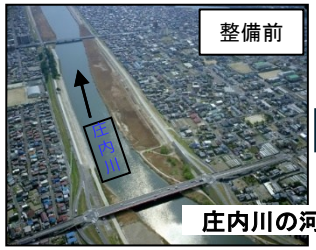
■降雨量





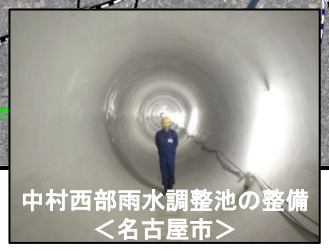
■名古屋市周辺における流域治水（国・市）の取組







庄内川の河道掘削＜国＞



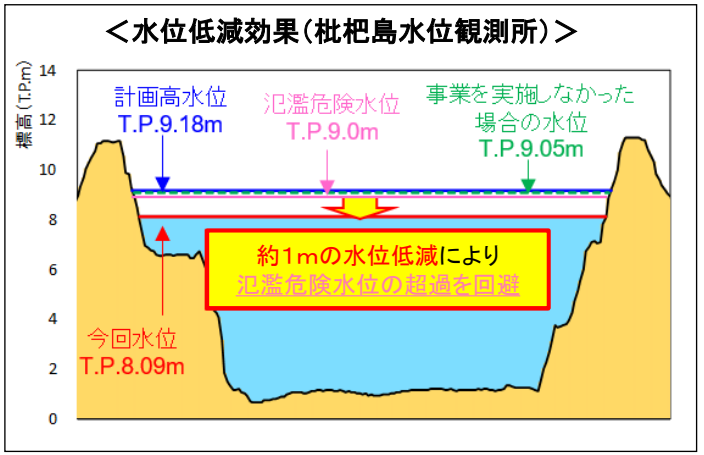
中村西部雨水調整池の整備＜名古屋市＞



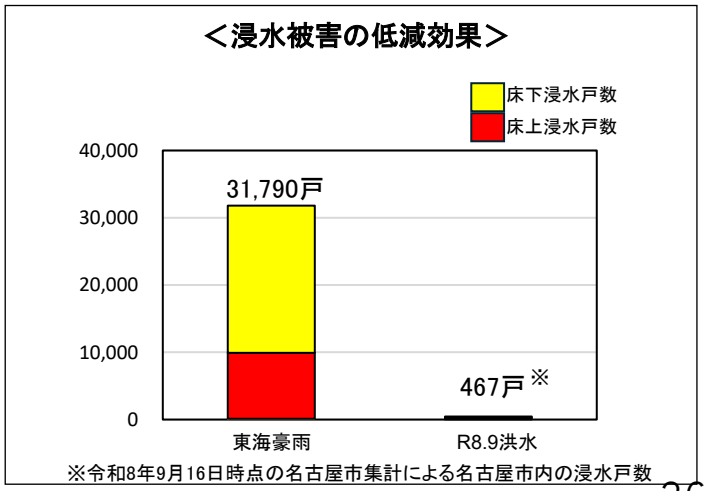
福徳ポンプ所＜名古屋市＞

■整備効果

＜水位低減効果（枇杷島水位観測所）＞



＜浸水被害の低減効果＞



※令和8年9月16日時点の名古屋市集計による名古屋市内の浸水戸数

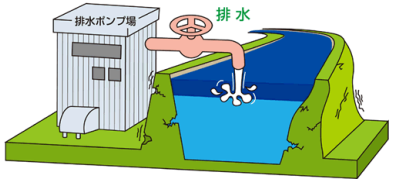
令和8年9月8日からの大雨における効果 （令和8年10月20日時点）

- 庄内川では、東海豪雨を踏まえ、甚大な被害の発生を回避するため、排水ポンプ場から庄内川への排水を停止する排水ポンプの運転調整の基準を設けている。
- 今回の出水では、これまでの河川整備による水位低下により排水ポンプの運転調整を回避するとともに、庄内川へ排水する都市排水路等の排水機能も改善されるなど、事前防災対策の効果が内水被害の軽減に寄与したものと考えられる。

※排水ポンプ運転の停止は内水被害を拡大させるおそれがあることから、これまでに河川整備を進捗させて、排水ポン プ場の運転調整基準を見直し。

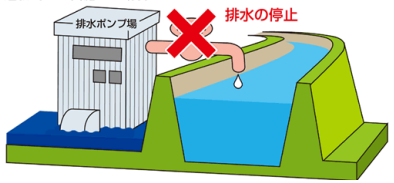
運転調整イメージ

運転調整を実施しなかった場合



河川の能力を超える洪水により水位が非常に高くなった状況で、排水ポンプ場から排水すると、堤防から越水したり、堤防が切れたりするような危険な状況になる。

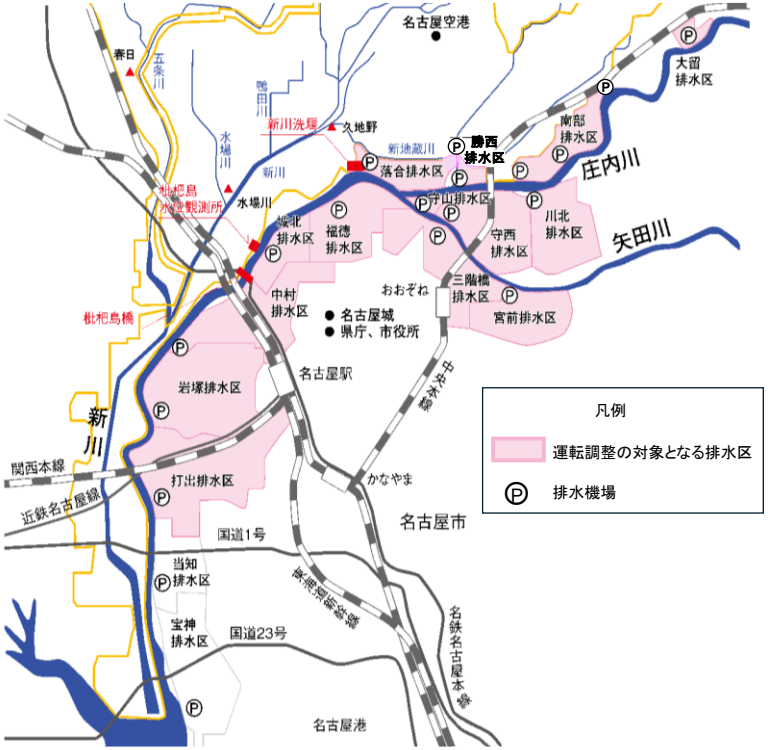
運転調整を実施した場合



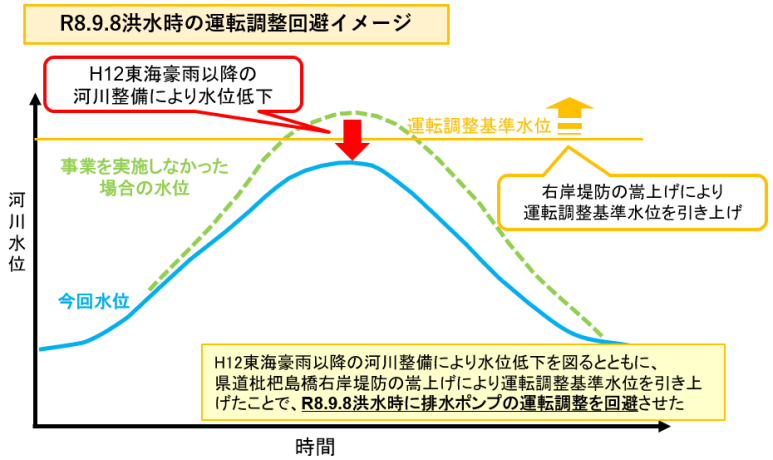
堤防が切れるなどの危険を少なくするため、河川水位が高い時には、排水区域に浸水被害発生する場合もありますが、排水ポンプ場からの排水を停止する。

排水ポンプ運転調整の回避

・河川整備を進捗させたことで、
今回の出水では排水ポンプ場（17施設）の運転調整を回避



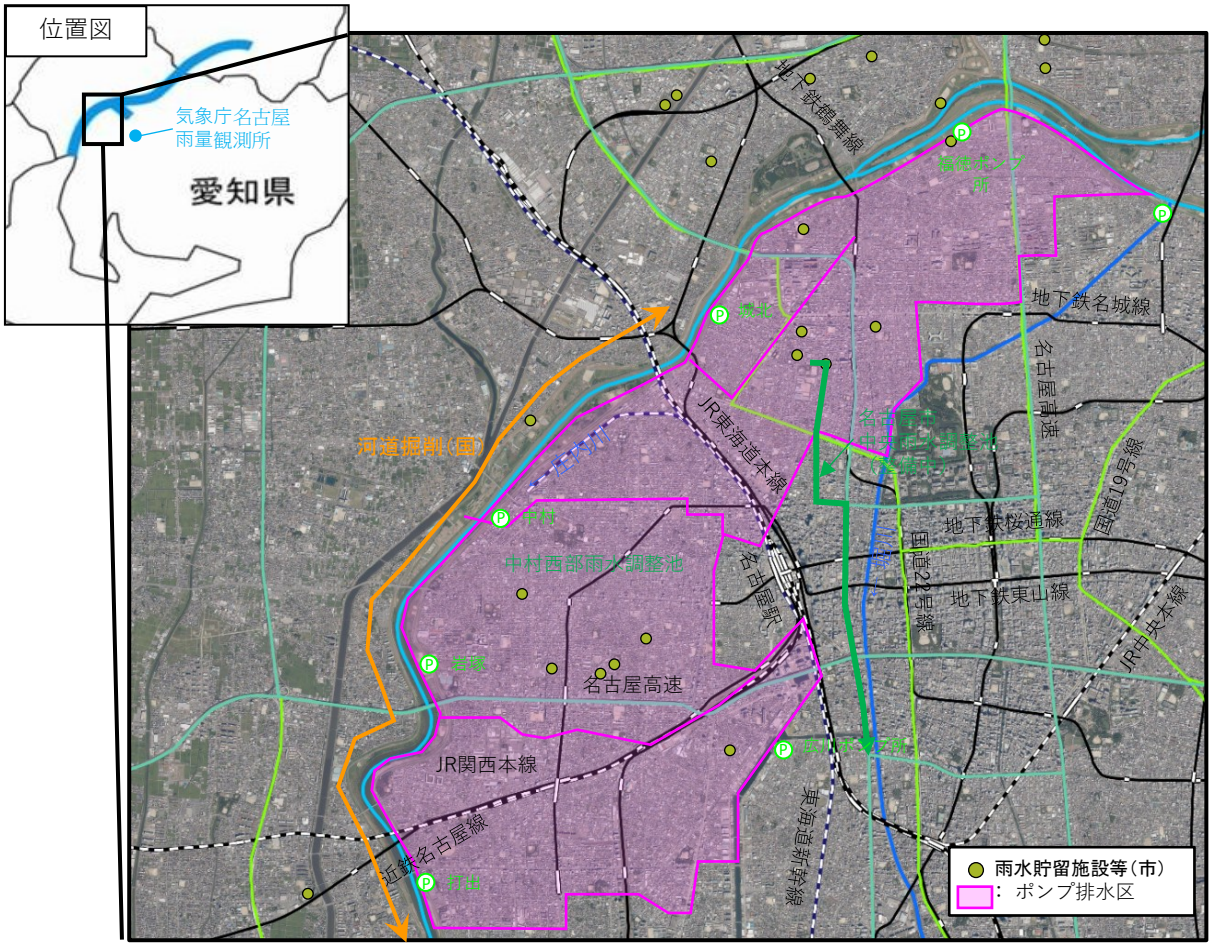
庄内川における排水ポンプ場位置図



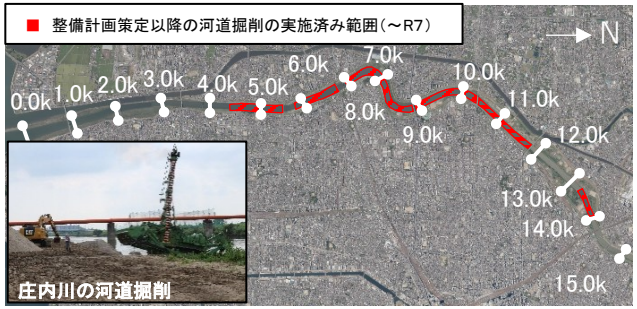
令和8年9月8日からの大雨における効果 （令和8年10月20日時点）

- 庄内川下流に位置する名古屋市は、これまで雨水調整池の整備をはじめとする流出抑制対策等の流域治水の取組を実施してきた。
- 9月8日からの大雨では、これらの対策が効果を発揮するとともに、国の河川整備による庄内川の水位低減によってより多くの排水が可能となる等、内水被害の低減に寄与した。

■名古屋市周辺における流域治水（国・市）の取組



（国）庄内川の河道掘削



（市）中村西部雨水調整池

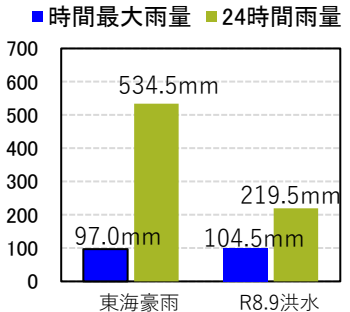


（市）福徳ポンプ所

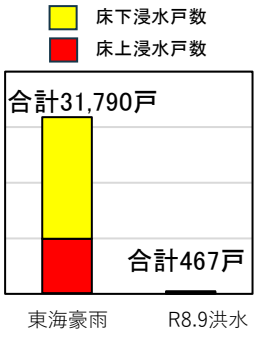


■過年度の洪水との比較

＜24時間雨量の比較＞
（気象庁名古屋雨量観測所）



＜浸水戸数※の比較＞



※9月16日15時時点で、名古屋市集計による名古屋市内の浸水戸数

■対応方針　③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減対策

耐水化や計画的更新による排水施設等の機能喪失リスク低減

○**浸水時に排水施設等の故障や不具合**が生じた場合、浸水の解消や地域の復旧に多くの時間とコストを要する。
○**早期の浸水解消**を図るためには、浸水が発生した場合でも、排水施設等が**機能を確実に発揮**できることが必要。
○排水施設等の**機能喪失リスクを低減**するため、**止水板設置や機器の高所化等**の**施設耐水化**や**老朽化した施設の更新**を推進する。

■浸水による近年の停止事例ー令和6年7月豪雨
竹田排水機場（一級河川最上川）

○全景写真



○部分写真

○排水機場内



○高圧受電盤・動力変圧器盤



※最上川下流・中流緊急治水プロジェクト　資料抜粋

■排水施設の耐水化による浸水時の機能維持

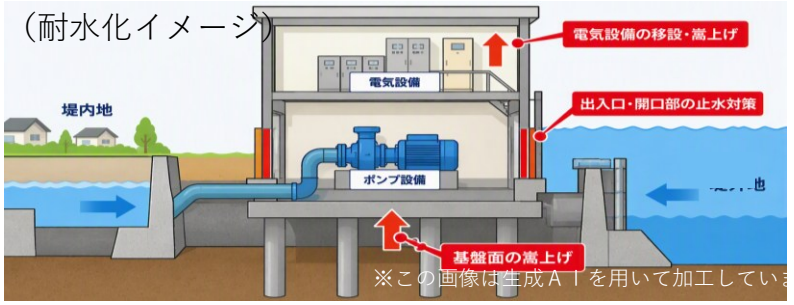


機側操作盤の嵩上げ



機場基盤面の嵩上げ

（耐水化イメージ）



※この画像は生成ＡＩを用いて加工してい



防水板の設置



防水シャッターの設置

■対応方針　③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減対策

継続的な維持管理による既存施設の機能確保

〇河川・下水道等の施設管理者により、継続的に維持管理を行うとともに、台風の接近等による豪雨に備え、排水施設の事前点検パトロールを行い、側溝や水路にあるスクリーンにおいて落葉やゴミの除去を実施。
〇加えて、地域の対策として、雨水ます・道路側溝等の清掃により目詰まりを防ぐこと、降雨時に下水道管等の排水施設への負担を軽減するため生活排水を抑制することが有効であり、自治体により広報誌やHPで呼びかけを行い取組を促進する。

＜下水道の取組＞

〇下水道管理施設の清掃等

■町田市の例
台風の接近等による豪雨に備え、過去に被害が生じた箇所や危険予想箇所等について、道路部と協力し、市内の排水施設の事前点検パトロールを行い、道路側溝や水路にあるスクリーンの目詰まりを防止するために、落ち葉やゴミの除去を実施。



浸水に備えた清掃活動



水路にあるスクリーンの清掃

出典：町田市HP

＜河川の取組＞

〇中小河川における河道の浚渫等による流下能力の維持

施工前



施工後



＜地域での取組のお願い＞

〇雨水ますの清掃について落ち葉やゴミによる目詰まりを解消するため呼びかけを実施。



出典：新座市HP

〇大雨時の生活排水の抑制について下水道管等の排水施設への負担を軽減するため、大雨時の生活排水の排出抑制のお願いを実施。

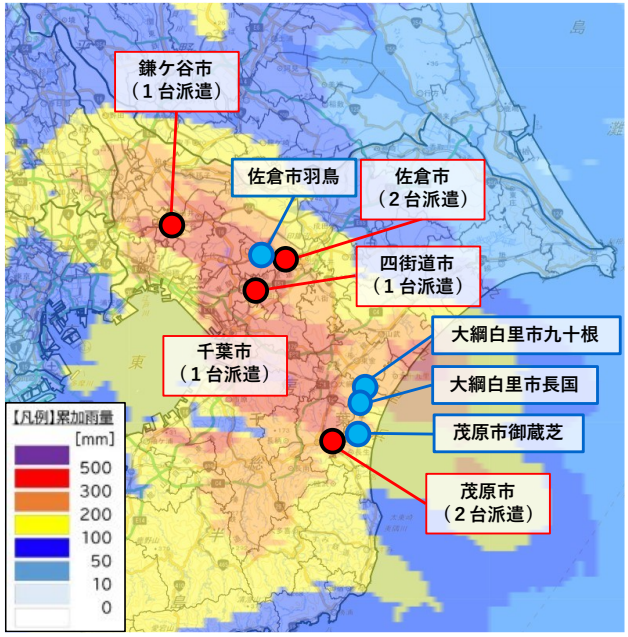
例：広報紙への掲載、HPでの啓発等

排水ポンプ車による排水作業の課題

○ 平地部において同時多発的に浸水被害が発生、排水ポンプ車による排水作業を実施

○ 一方、既存の排水ポンプ車は吸水に一定水深が必要なため、浅い浸水区域では十分な排水能力を発揮できず、浸水時間の短縮が十分に図れなかった

■排水実施箇所・排水見送り箇所



●：排水実施箇所　●：要請等あったが排水見送り箇所

※ 自治体職員が参加する訓練等において、
「ポンプ設置に一定水深が必要」と周知しており、
上記●以外にも派遣要請しなかった箇所が存在すると推測

■排水作業状況（茂原市）







■浸水深が浅く排水困難だった箇所



大網白里市上空（8月14日11:40撮影）



佐倉市



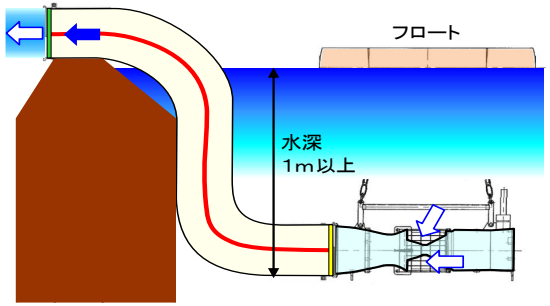
大網白里市九十根



茂原市御蔵芝

■既存ポンプ排水時の水中状態

安定した排水能力発揮には
水深1m以上の確保が必要



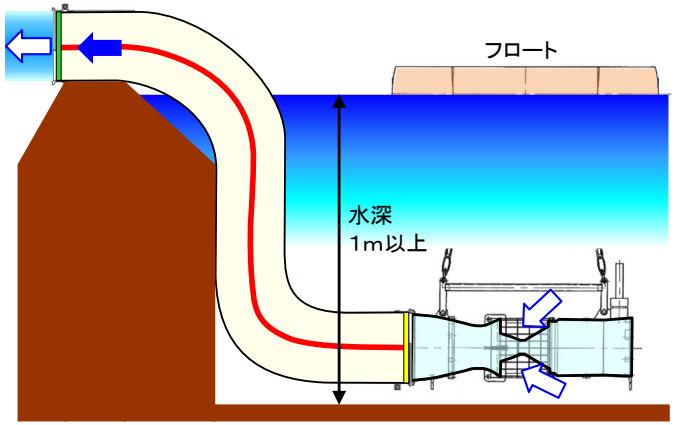
■対応方針　③河川・下水道等の一体的な浸水被害軽減対策

低水位でも排水可能なポンプ車の導入

○ 浸水深が浅く、既存の排水ポンプ車では排水困難な箇所が複数あった
○ 低水位でも排水可能なポンプ車の導入により、排水活動の適用範囲拡大、早期の浸水被害解消が可能となる

■課題

既存の排水ポンプ車のポンプ



安定した排水能力発揮には水深1m以上の確保が必要

千葉豪雨での状況



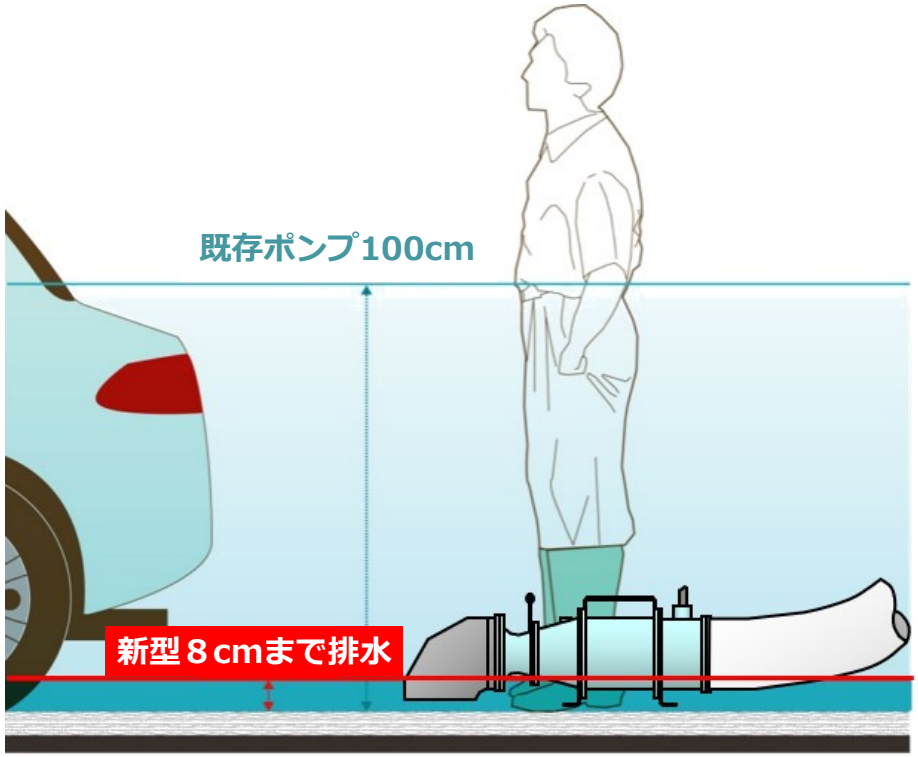
大網白里市



佐倉市

■対応策

低水位型ポンプの導入（水深イメージ）



水深30cmで排水開始可能、
最低水深8cmまで排水可能